

平成30年度 新政策



平成30年2月
和歌山県

I 平成30年度 新政策の基本的な考え方

和歌山県長期総合計画に掲げた「めざす将来像」、

「**世界とつながる 愛着ある元気な和歌山** ～県民みんなが楽しく暮らすために～」
を実現するため、**5つの施策体系**に基づき取組を推進

1 ひとを育む

P 2

2 しごとを創る

P16

3 いのちを守る

P28

4 くらしやすさを高める

P44

5 地域を創る

P51

- ◆ 「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた施策により、県人口の社会減が連続して改善するなど一定の成果が現れ始めており、今後も着実にその取組を推進
- ◆ さらに、めざす人口を確保しても避けられない少子高齢化社会を見据え、長期的視点に立って未来を拓く「ひとを育む」取組と、くらしの基礎となる「地域を創る」取組を重点化

平成30年度は、「**未来への駆動力**」を生み出す 新政策を展開

1 ひとを育む

134億円 (対前年 +15億円)

- 合計特殊出生率は1.50（平成28年）と全国平均を上回っているものの前年より減少
- 幼児期の確かな成長への支援や、児童生徒の情報活用能力の習得が急務
- 全国規模のスポーツ大会・文化祭を控え、その気運醸成や開催準備が必要

未来を拓く子どもへの重点投資、文化・スポーツの更なる振興

<p>未来を拓く 子どもを育て る環境づくり</p>	<p>110.6億円 (対前年+12.5億円)</p> <p>増 第2子保育料等無償化、在宅育児世帯支援(+3.3億円)</p> <p>増 保育士等処遇改善 (+3.6億円)</p> <p>増 認定こども園整備 (+1.9億円)</p>	<ol style="list-style-type: none">1 第2子保育料等無償化、在宅育児世帯支援 (P5)2 幼児教育と小学校教育の円滑な接続を推進 (P8)3 情報活用能力を育成する教育カリキュラムを構築 (P9)
<p>みんなが 活躍できる 社会づくり</p>	<p>22.9億円 (対前年+2.0億円)</p> <p>増 ねんりんピックの開催準備(+0.8億円)</p> <p>増 国文祭・障文祭・高総文祭の開催準備 (+0.3億円)</p>	<ol style="list-style-type: none">4 国文祭・障文祭・高総文祭の開催準備 (P11)5 ねんりんピック・ワールドマスタースゲームズの開催準備 (P12)6 企業同盟・人材バンク・就活サイクル等を更に推進 (P13、P14、P15)

1 ひとを育む

◇新規・拡充
◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

未来を拓く子どもを育てる環境づくり

1. 子どもが心豊かにたくましく育つ環境づくり

◇紀州っ子いっぱいサポート・在宅育児支援

726,855 (400,200) P5

経済的理由で子どもをもつことをあきらめることがないよう、多子世帯への保育料等無償化の拡充に加え、在宅育児世帯への支援を実施

◇子育て相談体制の強化 43,168 (32,473) P6

安心して子どもを生み育てられるよう、身近な地域において子育て世代のニーズに対応したきめ細やかな支援を実施

◇不妊治療費の助成（こうのとりのサポート）121,038 (118,897)

不妊治療の初期段階から高度治療まで、全ての段階で切れ目なく総合的に支援

◇女性や子育て世代が活躍できる社会づくり 7,034 (4,057) P13 〈成長サポート資金融資枠25億円〉

「女性活躍企業同盟」「結婚・子育て応援企業同盟」の更なる発展を図るとともに、働きやすい職場環境づくりに向けた取組を推進

◇多様なニーズに対応した子育て支援の充実 29.6億円 (25.4億円)

一時預かりや延長保育、放課後児童クラブ、ファミリー・サポート・センター事業など、子ども・保護者のおかれている環境に応じた子育て支援を促進

◇待機児童解消対策 530,194 (378,756)

年度途中の待機児童を解消するため、認定こども園等の整備支援や、仕事と育児の両立支援など、保育・育児環境の整備を促進

◇子どもの貧困対策の推進 96,334 (75,719) P50

子どもの将来が生まれ育った環境で左右されないよう、「貧困の世代間連鎖を断ち切る」取組を推進

◇きのくにコミュニティスクール推進 36,085 (49,035) P7

学校や地域が抱える様々な課題を解決するため、学校と地域が連携・協働した取組を推進

2. 子どもたち一人一人が志高く未来を創り出す力を育む教育の推進

◇幼児教育総合プロジェクト 11,261 (-) P8

幼児教育と小学校教育の円滑な接続のため、小学校就学までに育てたい具体的な子どもの姿を示し、成長に応じた切れ目のない取組を推進

◇きのくに学力向上総合戦略 32,709 (39,050)

児童生徒の学力向上のため、授業改善や補充学習等を通して指導を充実するとともに、優れた実践力をもつ退職教員等をアドバイザーとして派遣

◇きのくにICT教育 54,231 (-) P9

これからの情報化社会において必須となる情報活用能力を育み、来るべき社会で活躍できる人材を育成するため、県独自のICT教育カリキュラムを構築

◇ふるさと教育の推進 12,906 (-) P10

ふるさとを愛する心を育てるため、県版ふるさと教科書「わかやま何でも帳」を活用したふるさと教育を推進するとともに、その知識を試す機会を創出

◇道徳教育の推進 - (-)

県独自の道徳教科書「心のとびら」「希望へのかけはし」を活用した道徳教育を推進

◇不登校等総合対策 326,164 (315,486)

不登校の解消に向け、未然防止、早期発見・早期対応、学校復帰までの各段階に応じた取組を総合的に実施

◇県立医科大学薬学部開学に向けた取組の推進

436,664 (126,949)

県立医科大学薬学部開学(2021年4月予定)に向けた整備を推進

1 ひとを育む

◇新規・拡充
◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

みんなが活躍できる社会づくり

1. 誰もが働きやすく、多様な人生を楽しめる社会づくり

◇わかやま元気シニア生きがいバンク 9,537 (15,518) P14
80歳現役社会を実現するため、社会参加を希望する高齢者と活用したい団体を登録する「わかやま元気シニア生きがいバンク」の活動を強化

◇女性や子育て世代が活躍できる社会づくり【再掲】
7,034 (4,057) P13

〈成長サポート資金融資枠25億円〉

「女性活躍企業同盟」「結婚・子育て応援企業同盟」の更なる発展を図るとともに、働きやすい職場環境づくりに向けた取組を推進

◇和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト
31,241 (34,922) P15
「就活サイクル」の地域社会への更なる浸透を図るため、県内各地でセミナーや合同企業説明会を開催

2. 共に支え合う地域社会づくり

◇クリーンアップによる県民運動推進 4,043 (-) P49
ごみ拾いをスポーツやソーシャルネットワーク(SNS)と組み合わせることで、県民が美化活動に楽しく参加できる仕組みを構築

3. 健康で心豊かにすごせる社会づくり

◇健康長寿わかやま県民運動推進 13,199 (34,617) P42
「健康長寿日本一わかやま」を実現するため、関係機関が連携を深めて様々な施策を効果的に実施することで健康づくりを強力に推進

◇生涯を通じたスポーツの振興 130,125 (51,403) P12
「ねりんピック紀の国わかやま2019」や「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」等を通じて、生涯スポーツを推進

◇和歌山の文化力向上 34,608 (8,918) P11

2021年度の国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭、全国高等学校総合文化祭に向けて、文化芸術活動への参加の気運を高め、裾野を拡大

◇南葵音楽文庫 45,046 (57,067)
紀州徳川家に縁のある音楽文化資源「南葵音楽文庫」を研究・評価するとともに、音楽文化に親しむ機会を充実

紀州っ子いっぱいサポート・在宅育児支援

平成30年度：726,855千円
(400,200千円)

経済的理由で子どもをもつことをあきらめることがないよう、多子世帯への保育料等無償化の拡充に加え、在宅育児世帯への支援を実施

【現行制度】

就業と子育ての両立を支援し、保育所等へ預ける世帯の経済的負担を軽減

第3子保育料等無償化



紀州3人っこ施策

H20事業開始

保育所入所の3歳未満児対象

H28対象範囲拡大

対象年齢を小学校就学前まで拡大

対象施設に幼稚園、認定こども園等を追加

保育料等無償
(0歳～就学前)

第3子以降



所得制限なし

第2子



第1子



【新制度】

保育料等無償化の拡充に加え、在宅育児世帯への経済的支援を実施

①第2子保育料等無償化

保育料等無償化の対象に第2子を加え、「紀州っ子いっぱいサポート」として推進



②在宅育児支援

保育所等に預ける世帯だけではなく、在宅で育児をする世帯を新たに支援(0歳児を在宅で育児する場合に支援)



保育料等無償
(0歳～就学前)

新規 保育料等無償
(0歳～就学前)

新規 在宅育児支援
(0歳時)

新規 在宅育児支援
(0歳時)

第3子以降



所得制限なし

第2子



所得制限:年収約360万円

第1子



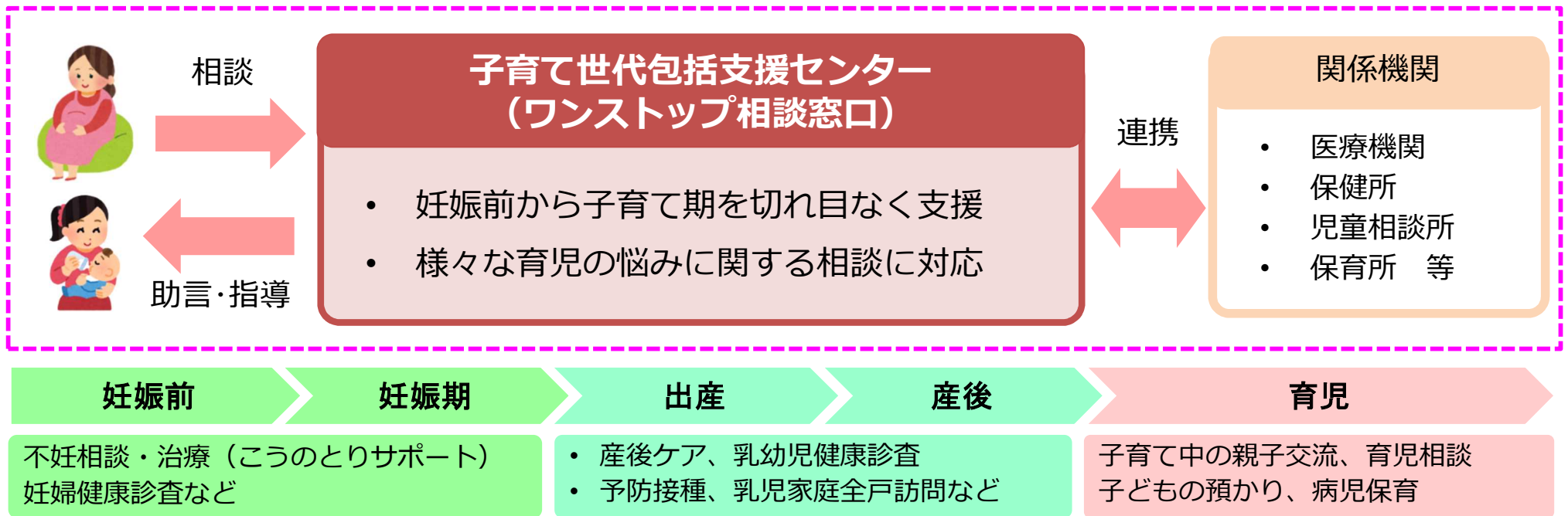
合計特殊出生率
2.0達成へ



子育て相談体制の強化

平成30年度：43,168千円
(32,473千円)

安心して子どもを生き育てられるよう、身近な地域において子育て世代のニーズに対応したきめ細やかな支援を実施



1 ワンストップ相談窓口の全県的展開

2019年度末までに全市町村に相談窓口を設置

2 ニーズに合わせ、きめ細やかなサービスの提供

相談内容に応じ、保健師等が必要な情報提供・助言・保健指導を実施



きのくにコミュニティスクール推進

平成30年度：36,085千円
(49,035千円)

学校や地域が抱える様々な課題を解決するため、学校と地域が連携・協働した取組を推進

きのくにコミュニティスクール

学校

校長

説明 ↓ ↑ 意見

学校運営協議会

- 学校運営の基本方針の承認
- 課題解決のための具体的な手立てを協議
- 『報告会』の実施

<構成員>
共育コミュニティ代表、保護者代表、
企業代表、他校種校長 等

学校から地域への要請



地元企業による講演会

地域行事への参画
地域合同避難訓練
など



清掃活動への参加

学校行事への参画
放課後の学習支援
など

地域



きのくに共育コミュニティ

(活動例)

- 子どもの居場所づくり
- 本の読み聞かせ
- 登下校の見守り

<構成員>
コーディネーター、学校支援ボラン
ティア 等

地域から学校への要請

2019年度までに県内全ての公立学校へ導入

学力の向上、いじめ・不登校などの教育課題の解決、地域の活性化

幼児教育総合プロジェクト

平成30年度：11,261千円
(新規)

幼児教育と小学校教育の円滑な接続のため、小学校就学までに育てたい具体的な子どもの姿を示し、子どもの成長に応じた切れ目のない取組を推進

○幼児教育と小学校教育との接続

- 小学校就学にあたっての課題を整理
- 幼児教育において育てる具体的な子どもの姿を提示



すべての幼稚園・保育所・認定こども園、小学校での取組を進めるために・・・

- 1 県の幼児教育基本方針（仮称）の策定
- 2 接続期カリキュラムの作成手引きの作成
- 3 幼児教育の実践事例集の作成

幼児教育から小学校教育への
円滑な接続を実現



きのくにICT教育

平成30年度：54,231千円
 (新規)

これからの情報化社会において必須となる情報活用能力を育み、来るべき社会で活躍できる人材を育成するため、県独自のICT教育カリキュラムを構築

学年に応じた授業内容の確立

モデル校での授業〔小・中・高校 各2校〕

	現 状	モデル校
小学校	現行学習指導要領には位置付けられていない	5・6年生で各学年8時間のプログラミング教育を実施
中学校	3年間で9時間程度	3年間で計25時間のプログラミング教育を実施
高校	約8割の学校（普通科）がプログラミング教育を行っていない	県独自のプログラミング教育を実施

専門家・現職教員による検証

2019年度からすべての小・中・高校で実施

企業等と連携したICT教育

高度なプログラミング教育

中学校・高校のパソコンクラブに県内ICT企業等から指導者（システムエンジニアなど）を派遣

〔指導内容〕

高度なプログラミング言語の習得、
 動作制御プログラム、スマホアプリ開発、
 3Dゲーム開発 など



指導者
 派遣



より
 高度に

情報活用能力を身につけて、来るべき社会で活躍できる人材を育成

ふるさと教育の推進

平成30年度：12,906千円
(新規)

ふるさとを愛する心を育てるため、県版ふるさと教科書「わかやま何でも帳」を活用したふるさと教育を推進するとともに、その知識を試す機会を創出

ふるさと教育

毎年度、新中学1年生全員に和歌山県版ふるさと教科書「わかやま何でも帳」を配布し、県内すべての中学校でふるさと教育を実施



ふるさと和歌山をどれだけ知ってるか試してみよう

わかやまふるさと検定

受検者	県内の中学生・高校生
問題内容	わかやま何でも帳等から出題
コース	初級 中級 上級
出題形式等	選択式問題・WEB検定

歴史に興味のある生徒は

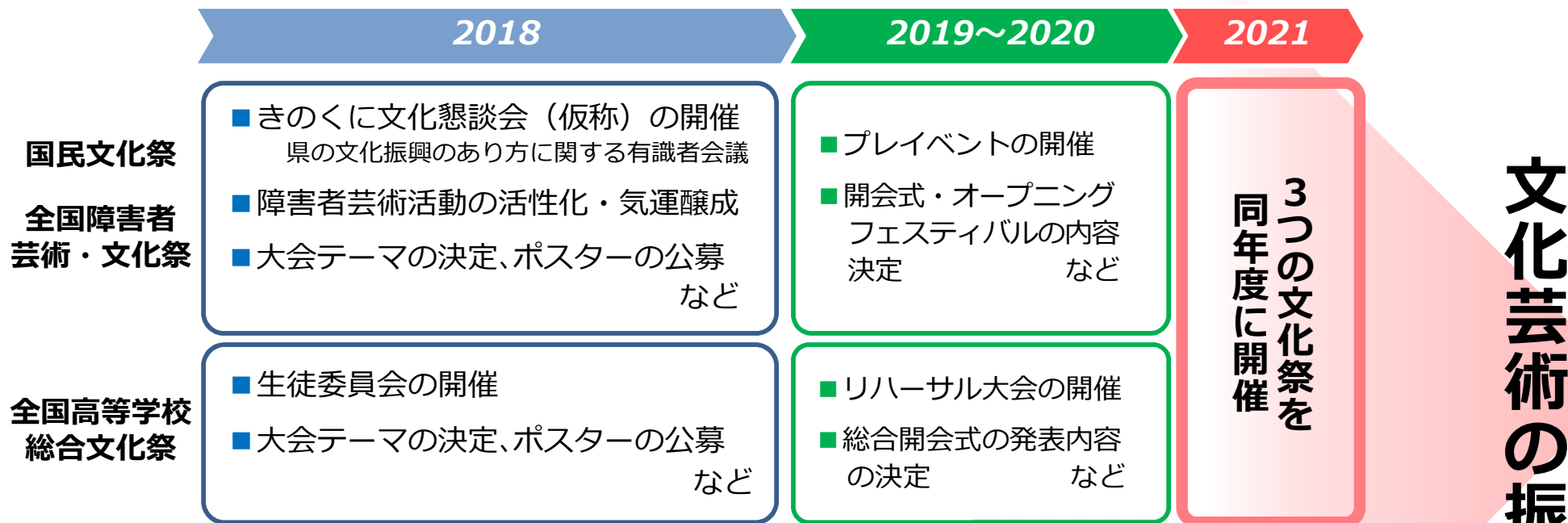
挑戦！わかやまの歴史

概要	わかやまの歴史や文化遺産等に関するクイズ大会
参加者	中学生3人が1チームを編成
問題内容	わかやま何でも帳、県立博物館展示物等から出題

和歌山の文化力向上

平成30年度：34,608千円
 (8,918千円)

2021年度の国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭、全国高等学校総合文化祭の開催に向けて、文化芸術活動への参加の気運を高め、文化芸術の裾野を拡大



文化芸術活動への参加気運の向上

- ① 国文祭・障文祭開催1000日前PRイベントの開催
- ② 障害者の作品展・芸術活動支援のための研修会の開催
- ③ 高総文祭に向け、中学生・高校生への周知・意識の向上



国文祭・障文祭なら2017 開会式

生涯を通じたスポーツの振興

平成30年度：130,125千円
(51,403千円)

「ねんりんピック紀の国わかやま2019」や「ワールドマスターズゲームズ2021関西」等を通じて、生涯スポーツを推進

2017

国際・全日本マスターズ
陸上競技選手権
2017年10月27日
～29日

2019

全国健康福祉祭
(ねんりんピック)
2019年11月9日～12日
高齢者を中心とする国民の健康増進
や社会参加、生きがいの高揚を図る



2021

ワールドマスターズゲームズ
2021関西
2021年5月14日～30日
アジア地域で初開催
概ね30歳以上のスポーツ愛好者を
対象とした生涯スポーツの国際総
合競技大会

生涯スポーツの振興



2018

生涯スポーツを広め、楽しむ機会を充実

- ① ねんりんピック種目別リハーサル大会の実施
- ② 各種スポーツ大会を「関西マスターズスポーツフェスティバル」と冠称
- ③ 未経験者が気軽に参加できるスポーツ体験（パンダRUNなど）



女性や子育て世代が活躍できる社会づくり

平成30年度：7,034千円(4,057千円)
成長サポート資金融資枠：25億円

2つの同盟の更なる発展を図るとともに、働きやすい職場環境づくりに向けた取組を推進

女性活躍企業同盟

平成29年10月発足

- ① 「働く女性の活躍を応援する企業」であることを宣言
- ② 女性の能力が十分に発揮できる取組を実施
- ③ 女性が継続して働きやすい職場環境を整備し、全従業員に周知

結婚・子育て応援企業同盟

平成29年9月発足

- ① 「社員が安心して結婚・子育て生活を送れる企業」であることを宣言
- ② 育児・介護休業法の制度を就業規則に明記し、全社員に対して研修等を定期的実施
- ③ 結婚や子育てをしやすい職場環境を整え、全社員に周知

1 参加企業・団体を増やす

意識改革を促進するため、経営者や管理職、一般職員などの階層別にセミナーを開催

2 優れた取組を広める

先進的な取組を紹介し、意見交換するための交流会を開催

新規 3 施設環境を整える

中小企業融資制度の対象に「託児施設」や「女性用更衣室」の整備を追加

(「成長サポート資金」融資枠を活用)

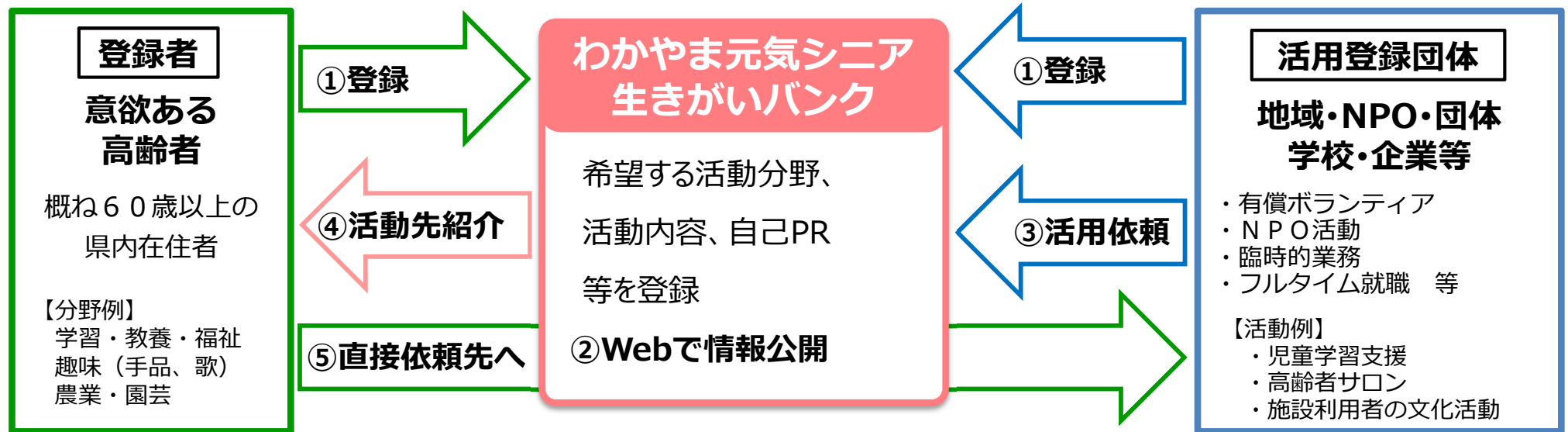


女性や子育て世代が安心して働くことができる職場環境を拡大

わかやま元気シニア生きがいバンク

平成30年度： 9,537千円
(15,518千円)

80歳現役社会を実現するため、社会参加を希望する高齢者と活用したい団体を登録する「わかやま元気シニア生きがいバンク」の活動を強化



- 1 登録者、活用登録団体を掘り起こす**
団体や企業への働きかけやイベント等でのPRを強化
- 2 活躍の場を拡げる**
バンク活用事例をHPや広報誌等へ掲載



高齢者が知識・経験を生かして活躍できる環境を県内全域で創出

和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト

平成30年度：31,241千円
(34,922千円)

ひと

ついで

いのち

くらし

地域

「就活サイクル」の地域社会への更なる浸透を図るため、県内各地でセミナーや合同企業説明会を開催

再就職支援「就活サイクル」の構築


2月を強化月間とする就活サイクルを企業と協働でスタート



相談・情報発信拠点の整備

和歌山県再就職支援センター
場所: Wajima本町ビル3F(和歌山市)

- ・就職の個別相談
- ・企業採用情報の発信



- 1 「就活サイクル」へ、より多くの企業・再就職希望者を呼び込む**
参加企業を増やして求人を充実させるとともに、県内各地でのセミナー開催や、広報誌・ホームページ・SNSなど多様なチャンネルを活用し、「就活サイクル」のPRを強化
- 2 強化月間でマッチングを高める**
合同企業説明会の開催を拡充(和歌山・橋本・田辺・新宮で開催)

都会で働く人や、結婚・出産等を機に離職した女性、高齢者の再就職を促進

2 しごとを創る

945億円 (対前年 ▲32億円)

- 人口動態においては東京一極集中の傾向が続いており、労働力不足が深刻化
- IoT等先端技術の進展やグローバル化、外国人観光客の急増など、社会構造が急速に変化

時代の潮流を的確に捉え、生産性・収益性を高める政策を強化

県内企業の成長力強化	801.6億円 (対前年▲32.2億円) ①減 中小企業融資制度の過年度分 (▲34.2億円) ※中小企業融資制度を除いた場合 54.9億円 (対前年▲0.8億円) ②減 白浜町第2ITビジネスオフィスの整備完了 (▲0.8億円)	1 和歌山県データ利活用推進センターの開所 (P19) 2 企業へのIoT等先端技術の導入を強力にサポート (P20) 3 創業・第二創業を活性化するベンチャー企業誘致を強化 (P21)
農林水産業の振興	134.5億円 (対前年+0.1億円) ③増 漁業用冷凍冷蔵や選果施設等の整備 (+9.3億円) ④減 農道整備工事(紀美野町山畑2期)完了等 (▲9.4億円)	4 経営発展や法人化など強い農業経営体を育成 (P22) 5 生産性革命に資する研究・開発を推進 (P24)
観光の振興	9.1億円 (対前年+0.2億円)	6 「サイクリング王国わかやま」の更なる推進 (P25) 7 教育旅行・医療観光を切口とした新たなインバウンド戦略 (P27)

2 しごとを創る

◇新規・拡充
◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

ひと

しごと

いのち

くらし

地域

17

県内企業の成長力強化

1. 中小企業の競争力強化

◇データ利活用推進プロジェクト 62,281 (19,632) P19

日本のデータ利活用拠点をめざし、産学官の連携によりデータ利活用を推進し、行政課題の解決や県内企業の競争力を強化

◇和歌山IoT等導入促進プロジェクト 4,398 (-) P20 〈成長サポート資金融資枠25億円〉

県内企業におけるIoT等先端技術の導入を促進するため、専門家支援チームを派遣するとともに、融資制度の対象を拡充し設備投資を促進

◇工業技術センターによる研究開発支援 199,234〔②補正111,986〕(202,243)

県内産業の技術力・研究開発力向上を総合的に支援するため、コア技術の研究開発や技術相談、先端機器を備えたオープンラボなどを展開

◇パッケージデザイン魅力向上支援 909 (-)

消費者の購買意欲を喚起するパッケージデザインの向上を図るため、事業者の意識改革を促し個別相談等の支援につなげるセミナーを開催

◇海外市場との商取引拡大 16,000 (20,000)

ジェトロ和歌山貿易情報センターと連携し、県産品の海外販路開拓や外国企業の誘致、観光プロモーションなどの取組を強化

◇中小企業融資制度の充実 〈新規融資枠 900億円〉

経営の安定化や事業の活性化に必要な資金を円滑に調達できるよう、金融機関、信用保証協会と協力して融資を実施

2. 新たな産業の創出

◇ベンチャー創出推進プロジェクト 5,026 (4,998) P21

創業・第二創業による産業の活性化を図るため、これまでの取組に加え、ベンチャー企業を「呼び込む」企業誘致奨励金制度を創設

◇和歌山ワーケーションプロジェクト 3,888 (5,546)

働き方改革や地域の活性化につながる「ワーケーション」を加速するため、家族でのワーケーション体験等を通じて適地・和歌山をPR

3. 産業を支える人材の育成・確保

◇きのくに ICT教育 54,231【再掲】(-) P9

これからの情報化社会において必須となる情報活用能力を育み、来るべき社会で活躍できる人材を育成するため、県独自のICT教育カリキュラムを構築

◇産業を支える人づくりプロジェクト 40,147 (34,057)

企業と高校が協働した人材育成の取組に加え、「応募前企業ガイダンス」を新たに紀南地域で開催するなど、高校生の県内就職対策を強化

農林水産業の振興

1. 農業の振興

◇農業経営発展サポート 10,600 (-) P22

地域農業をけん引する強い経営体を育成するため、意欲のある農業者を掘り起こし、事業の成長段階に応じた支援を実施

◇県産農水産物・加工食品の輸出促進 28,270 (25,795)

海外の見本市への出展や百貨店での和歌山フェアの開催、海外市場調査の実施等、海外販路開拓に向けた取組を促進

◇ロボット・ICTを活用した“スマート農業”プロジェクト 444,348 (442,626)

農作業の省力化や農作物の品質向上のため、ロボットやICTなど先端機器の導入や研究開発を推進

◇果樹産地の強化 111,157 (146,111)

高品質果実の生産や流通施設の整備、新戦略商品開発を総合的に支援するとともに、みかんの厳選出荷により、果樹産地の競争力を強化

◇野生鳥獣の捕獲対策 465,211〔②補正38,042〕(471,569)

有害鳥獣捕獲対策や狩猟者の育成等を推進するとともに、わかやまジビエ認証制度の普及やジビエフェスタの開催等の取組を実施

2 しごとを創る

◇新規・拡充
◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

2. 林業・水産業の振興

- ◇森林・林業の再生と水産業の活性化
21.3億円〔②補正3.4億円〕(19.3億円) P23
森林管理、生産、加工販売まで総合的に取組む「新・紀州林業」への挑戦
時代の変化に対応した収益性の高い水産業を創出

3. 農林水産業の担い手の育成・確保

- ◇農林大学校での充実した養成・研修 43,313 (47,627)
優れた経営感覚や実践的技術・知識をもった農業者や林業者を育成
- ◇生産性革命に資する研究・開発等の推進(地方創生拠点交付金)
〔②補正349,736〕 P24
県内製造業や農林業における生産性の向上や地域産品の高付加価値化
につながる研究開発や人材育成を推進

観光の振興

1. 和歌山の魅力を磨く

- ◇サイクリング王国わかやま 572,702 (743,460) P25
海、山、川の大自然の魅力を満喫できる全長約800kmのサイクリング環境を充実し、その無限大の楽しみ方と魅力を「WAKAYAMA8∞」として国内外に発信
- ◇ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた取組の推進
349,921 (106,033) P53
「南紀熊野ジオパーク」のユネスコ世界ジオパーク認定に向け、南紀熊野ジオパークセンターの整備と研究・教育活動を強化
- ◇I R (統合型リゾート) の誘致 69,981 (10,000)
地域の特性を生かした地方型IRの実現をめざし、関係自治体や経済界等と連携した誘致活動や調査研究を実施

2. 和歌山へ招く

- ◇観光周遊拡大・長期滞在化戦略 106,100 (111,300) P26
県内各地に所在する和歌山の魅力を引き出し、ブランド資産や地域資源とともに周遊する「和歌山の新しい楽しみ方」を提案
- ◇戦略的インバウンド観光の推進
461,591〔②補正99,750〕(251,505) P27
世界的旅行ガイドブックで、世界の訪れるべき地域の上位に選出されるなど本県の注目度が高まる中、この機を捉え戦略的な誘客活動を展開
- 3. 和歌山でもてなす
- ◇バス利便性向上促進 13,334 (-) P55
鉄道やバスのスムーズな乗降・乗り換えを実現するストレスフリーな公共交通ネットワークを整備
- ◇インバウンド受入環境の充実 62,185 (75,857)
多言語による公共交通案内表示、電話通訳・簡易翻訳サービスの提供、通訳ガイドの育成など、外国人観光客が安心して周遊できる環境を整備

データ利活用推進プロジェクト

平成30年度：62,281千円
(19,632千円)

日本のデータ利活用拠点をめざして、産学官の連携によりデータ利活用を推進し、行政課題の解決や県内企業の競争力を強化

平成30年4月1日 データ利活用の拠点となる2施設が開所



和歌山県データ利活用推進センター

- ・著名なデータ分析の専門家を顧問として招聘
- ・データサイエンティスト2名を新たに採用



南海市駅ビルに併設

連携

総務省統計局 統計データ利活用センター（仮称）

公益性を有する研究等に、統計マイクロデータ（調査票情報）を提供



様々なデータを収集し、複数のデータを連携させた高度な分析・研究を実施

1 人工知能（AI）を用いてSNS情報を抽出・蓄積

- ① NECと連携し、AIを活用してビッグデータから抽出した情報を県センターが評価・蓄積
- ② 行政情報等と組み合わせ、新たな観光施策の検討や県内企業の競争力強化に役立つ研究・分析に活用



県内の大学生がデータ評価に参加できるインターンシップ制度を創設

人材育成

2 医療や健康に関するデータを分析

- ① レセプトデータや健診データなど自治体が保有する医療や健康に関する統計・行政データ、県立医大の検査情報等を収集・蓄積
- ② 国センターが保有する国勢調査や家計調査などの統計マイクロデータ、その他様々なデータと連携させて分析し、県の医療・健康政策に反映



様々な分野でのデータ利活用が進むことで…

県内企業では

新商品開発や新たな販路開拓等を実現

行政では

「経験や勘」から「EBPM」※への転換

※EBPM(Evidence-Based Policy Making) 証拠に基づく政策立案

和歌山IoT等導入促進プロジェクト

平成30年度：4,398千円（新規）
成長サポート資金融資枠：25億円

県内企業の生産性向上をめざし、IoT等先端技術の導入をサポートする専門家支援チームを派遣するとともに、融資制度の対象を拡充し設備投資を促進

1 専門家によるサポート体制の整備 新規

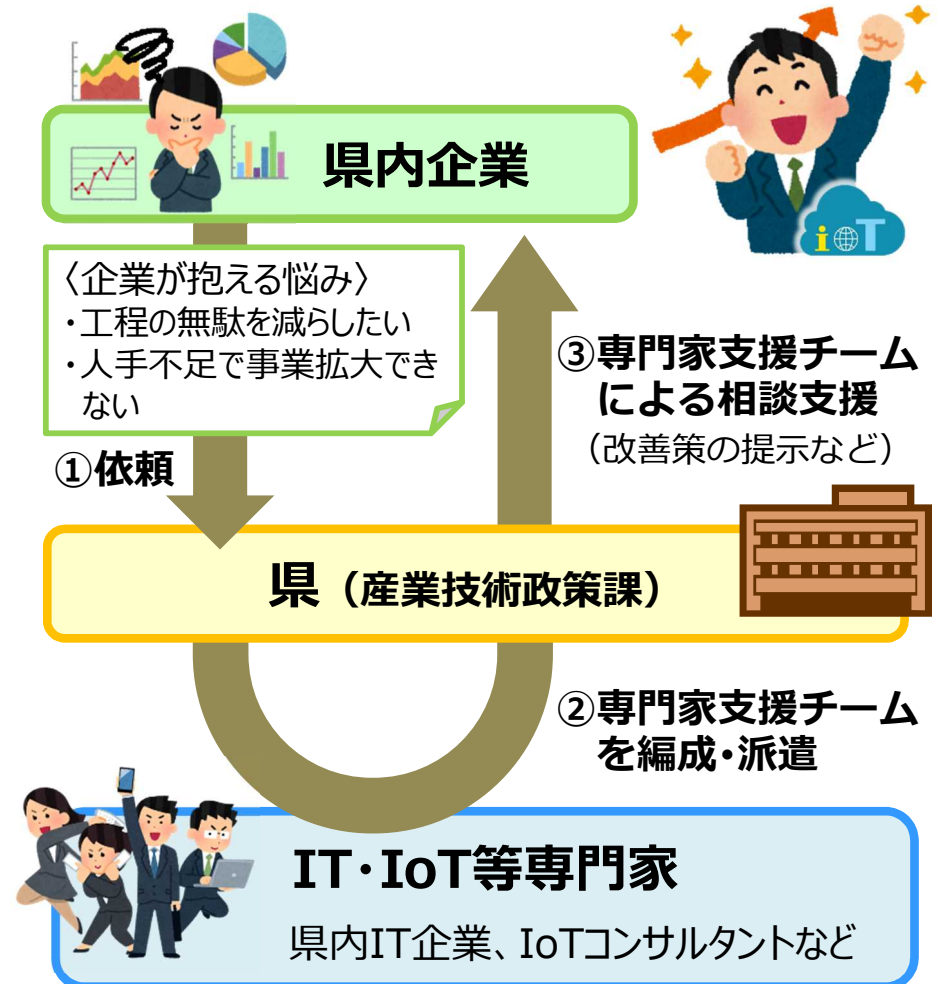
企業の依頼内容に応じ、IT・IoTに関する知見に長けた専門家支援チームを編成し派遣

2 融資による設備投資の支援 拡充

融資制度の対象を拡充し、本事業の専門家派遣を受けて行うIoT機器等の導入を支援（「成長サポート資金」融資枠を活用）

3 セミナーの開催

経営者の意識改革を促すため、成功事例の紹介、支援制度のPRなどを実施



ベンチャー創出推進プロジェクト

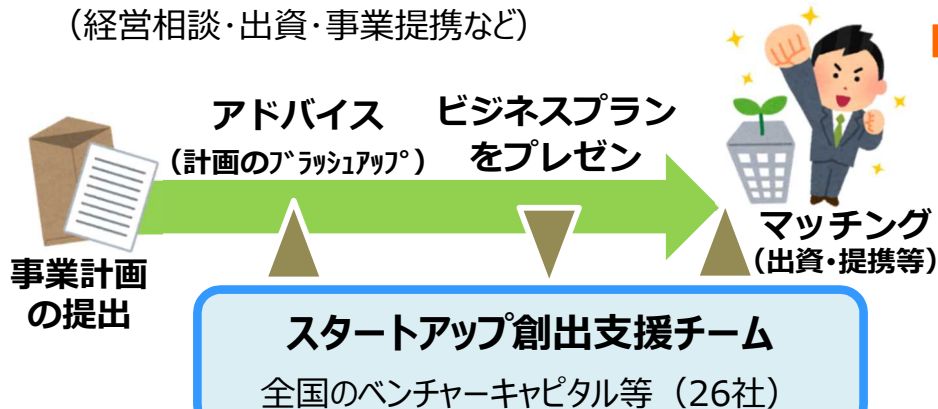
平成30年度：5,026千円
(4,998千円)

創業・第二創業による産業の活性化を図るため、これまでの取組に加え、ベンチャー企業を「呼び込む」企業誘致奨励金制度を創設

ベンチャー企業を「育てる」

スタートアップ創出支援

- ・志高い創業者を発掘・育成するセミナーの開催
- ・ベンチャーキャピタル等で構成されるスタートアップ創出支援チームによるきめ細やかな支援
(経営相談・出資・事業提携など)



ベンチャー企業を「呼び込む」

企業誘致奨励金

将来有望なベンチャー企業※を誘致するため、**企業誘致奨励金制度の対象にベンチャー企業を追加** **新規**

※創業間もない企業で、「スタートアップ創出支援チーム」を構成するベンチャーキャピタル等から出資を受けている企業

〈奨励金の具体例〉

- 雇用奨励金：新規地元雇用者数×30万円
- 立地奨励金：投下固定資産額等×30% など

創業・第二創業者が絶えず生まれ、産業活動が活性化

農業経営発展サポート

平成30年度：10,600千円
(新規)

地域農業をけん引する強い経営体を育成するため、意欲のある農業者を掘り起こし、事業の成長段階に応じた支援を実施

STEP 1

スタートアップ

① 経営発展セミナーの開催による気運醸成

- 成功者による講演
- 県内農業者に成功事例集を配布
- セミナーの内容を後日動画配信

② ワークショップの開催

- 成功者とセミナー参加者で意見交換

STEP 2

スキル向上

① 「わかやま農業MBA塾」[※] (農業経営塾) の開催

- 専門家による講義
 - ・マーケティング
 - ・労務管理 など
- グループ討議
- 経営計画の作成

※MBA (Master of Business Agriculture)

STEP 3

経営発展

① 専門アドバイザーの派遣

- ・社会保険労務士
- ・税理士 など

② 融資・補助事業の活用促進

6次産業化

規模拡大

法人化

(経営計画を達成後)
農業経営マイスターとして登録

地域農業をけん引する強い経営体へ発展

森林・林業の再生と水産業の活性化

平成30年度 : 21.3億円
平成29年度補正 : 3.4億円
(19.3億円)

森林・林業総合戦略

森林管理から木材の生産、加工販売まで総合的に取組む「新・紀州林業」への挑戦

① 森林ゾーニングによる「選択と集中」を強化

・素材生産量目標 18.1万m³ (H27) ⇒ 26万m³ (H33)

▶ 経済林の「重点エリア」に集中支援

② 基盤整備の推進

▶ 林道、作業道等の整備を促進

・林道整備 (H30年度 : 21路線)

▶ 高性能林業機械の配備を推進

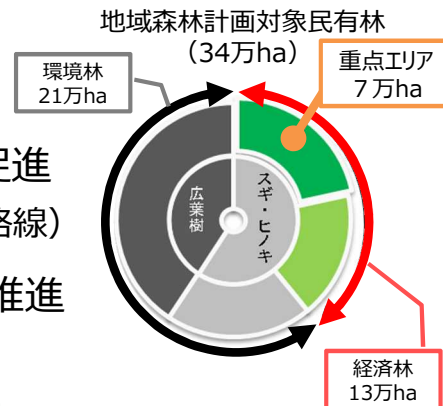
③ 適正な森林管理の推進

▶ 林業の循環システムを促進 (植栽→保育→伐採→植栽)

・植栽、間伐等 (H30年度 : 2,296ha)

▶ 「企業の森」等による森林環境保全活動を促進

▶ 貴重な森林は公有林化等の措置



漁業経営基盤の強化

時代の変化に対応した収益性の高い水産業を創出

① 水産環境の整備

▶ 表層型浮魚礁の漁場整備により、漁業経営を安定化 (H30年度設置場所 : 太地町沖合)

② 漁業者グループによる複合経営の推進

▶ 新たに必要な漁船や養殖設備等の取得経費を支援 (交付先 : 漁業協同組合、補助率 : 1 / 2)



技術習得等の課題解消のため、H30年度から、指導者の斡旋など、複合経営開始に向けたサポート体制を強化

③ 経営統合による複船経営の推進

▶ 複船経営を希望する漁業者への経営統合をコーディネート

生産性革命に資する研究・開発等の推進

平成29年度補正：349,736千円

県内製造業や農林業における生産性の向上や地域産品の高付加価値化につながる研究開発や人材育成を推進（国の地方創生拠点整備交付金を有効活用）

イチゴ・トマト

農業試験場

▶ ICTを活用した施設園芸を推進

概要：ICT技術を活用し、センサーと温湿度管理機器等をリンクさせた環境制御栽培施設（ハウス）を整備

効果：品質・生産性を向上させる栽培条件・技術を開発

ウメ

果樹試験場うめ研究所

▶ 新たな特性をもつ新品種を育成

概要：高温や乾燥などの気象条件を擬似的につくることができる屋外型人工気象室を整備

効果：ストレス耐性や高機能性を獲得した新品種を育成

熊野牛

畜産試験場

▶ 優良な熊野牛の生産を拡大

概要：熊野牛の改良速度を向上させるため、飼育頭数の増加等に対応した哺育育成施設に再整備

効果：「ゲノミック評価」による優良な熊野牛の選抜を強化

紀州材

農林大学校林業研修部

▶ 林業従事者の技術習得環境を充実

概要：作業の生産性と安全性を向上させるため、伐木技術の訓練などを行う研修施設を整備

効果：高度で安全な技術を習得した林業従事者を育成

ロボット・IoT・AI

工業技術センター

▶ 製造業の先端技術導入を促進

概要：ロボット・IoT・AIなどの先端技術の導入効果を実証できるオープンラボを整備

効果：IoTを活用した自動化など、企業のニーズに応じた生産工程改善システムの開発等を支援

サイクリング王国わかやま

平成30年度：572,702千円
(743,460千円)

海、山、川の大自然の魅力を満喫できる全長約800kmのサイクリング環境を充実し、その無限大の楽しみ方と魅力を「WAKAYAMA8∞」として国内外に発信

1 サイクリストに優しい受入環境の充実

- ①サイクリングロードの**直線化**・専用化、路面表示等の充実
- ②サイクルステーション^{※1}やサイクリストに優しい**宿泊施設**^{※2}の拡充

※1 バイクラックの設置や、応急修理工具等の貸出サービスを行うコンビニや飲食店など
※2 自転車の屋内保管や、応急修理工具等の貸出サービスを行う宿泊施設



2 誘客プロモーション・周遊促進

- ①ターゲットに近い媒体(自転車専門誌など)で魅力を国内外に発信
- ②周遊促進のため、**県内全域でモバイルスタンプラリー**を実施

3 わかやまサイクリングフェスタの開催

上級者からファミリーまで誰もが和歌山の魅力を満喫できるサイクリングフェスタを開催

- ヒルクライムが設定された超難関コース
- 地域の特産物などのグルメを満喫できるコース
- サイクリング初心者が気楽に楽しめるコース など



観光周遊拡大・長期滞在化戦略

平成30年度：106,100千円
(111,300千円)

県内各地に所在する和歌山の魅力を引き出し、ブランド資産(世界遺産や日本遺産など)や地域資源とともに周遊する「和歌山の新しい楽しみ方」を提案

1 「水の国、わかやま。」キャンペーン

H28～ 「水の国、わかやま。」のイメージ定着
(絶景・温泉など水にまつわる観光スポットの紹介)

H30～ 観光スポットの周遊を促進

- モデルコースの開発
- 案内看板の整備 など



水を見る (写真:次の滝〔有田川町〕)
この地の風土が生み出した圧巻の景観と相まった水の絶景



水が創る (写真:崎の湯〔白浜町〕)
心と体を癒してくれる水の恵み



水と遊ぶ (写真:古座川)
水と一体になって遊ぶアクティビティ

2 わかやま歴史物語

H29～ 歴史・文化に、地域ならではの食・温泉・体験を盛り込んだ『100の旅モデル』を構築

H30～ 旅モデルを広く発信するとともに、スタンプラリーで周遊を促進

旅モデルの例(検討中)



天津神御子の試練 神武東征神話!! 〈時代〉神話
神武天皇による日本建国の経緯を壮大なスケールで描いたストーリー

スポット 水門吹上神社、竈山神社 (和歌山市)
熊野那智大社(那智勝浦町)、渡御前社(新宮市)など

昭和天皇と南方熊楠とキャラメル空箱 〈時代〉昭和
粘菌研究の足跡や紀南地方に行幸された昭和天皇とのエピソードにまつわるストーリー

スポット 闘鶏神社、神島、高山寺 (田辺市) など



観光客を県内各地へ誘導し、長期滞在化を推進

ひと

つばと

いのち

くらし

地域

戦略的インバウンド観光の推進

平成30年度	: 461,591千円
平成29年度補正	: 99,750千円
	(251,505千円)

世界的旅行ガイドブック「ロンリープラネット」で、紀伊半島が世界の訪れるべき地域5位に選出されるなど本県の注目度が高まる中、この機を捉え戦略的な誘客活動を展開

1 新たな戦略の展開

新規

- ① **ターゲット市場の更なる拡大**のため、中国の地方都市や、ブラジル・アルゼンチンなどへのプロモーションを強化
- ② 将来のリピーター獲得に向け、台湾・中国・マレーシア等をターゲットに**インバウンド教育旅行の誘致を強化**
 - ・近畿府県と連携したビジットジャパン地方連携事業の展開
 - ・インバウンド教育旅行コーディネーターの新設 など
- ③ 医療関係者や旅行エージェント、学識経験者等で構成する研究会を立ち上げ、本県のハード・ソフトインフラを踏まえた、**医療観光の可能性を研究**

外国人宿泊者数の推移

目標 170万人泊
(2026年)
さらに



2 国際チャーター便・クルーズ船の誘致推進

- ① 南紀白浜空港 **国際線ターミナルビル**の整備を推進
- ② 大型クルーズ船が着岸できる**港湾整備を推進**
(和歌山下津港、日高港、新宮港)



H30.4月・9月寄港予定

コスタ・ネオロマンチカ (57,150 t)
全長: 220m 定員: 1,800人

3 いのちを守る

835億円 (対前年 +5億円)

- 大規模災害に備えた防災・減災対策の着実な遂行が必要
- 本県の平均寿命は延伸しているが、男女ともに全国平均を下回っている状況
- 刑法犯認知件数は連続減少を続けているが、犯罪撲滅に向け更なる対策が必要

県民の安全・安心を確保するため、中長期の戦略を着実に実行

自然災害への備え	742.3億円 (対前年+3.9億円) 増 平成29年台風第21号災害等からの復旧 (+5.7億円)	1 地震・津波や風水害対策の着実な実行 (P32~37) 2 世界津波の日高校生サミット開催、学校の防災力強化 (P38、P39)
医療の充実と健康の維持	30.4億円 (対前年▲2.5億円) 減 医療施設整備 (スプリンクラー等) 整備 (▲2.3億円)	3 県民や企業・団体等を巻き込んだ健康づくり運動を強化 (P42) 4 医療健康データを活用した健康長寿に資する研究を推進 (P19)
治安・交通安全の向上	62.1億円 (対前年+3.3億円) 増 銃器対策装備、捜査支援機器等増強配備 (+1.6億円) 増 消防学校跡地への警察機能移転に伴う施設改修 (+1.8億円)	5 科学技術を活用した高性能な捜査支援機器を導入 (P43)

3 いのちを守る

◇新規・拡充
◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

自然災害への備え

1. 「災害による犠牲者ゼロ」の実現

- ◇平成29年台風第21号災害からの早期復旧
13.1億円〔@補正22.7億円〕(28.7億円) P31
台風第21号(平成29年10月)等により被災した地域の1日も早い復旧を実現
- ◇住宅耐震改修の促進
159,280〔@補正13,643〕(150,499) P32
建物の倒壊から命を守るため、耐震診断から改修に至るまで全国トップレベルの支援を実施
- ◇大規模建築物の耐震化促進 29.4億円(37.3億円)
ホテル・旅館や病院、老人ホーム等の大規模建築物の耐震化を支援
- ◇津波から『逃げ切る!』支援対策プログラムの実行
55.1億円〔@補正6.9億円〕(61.1億円) P33
津波から住民の命を救い、犠牲者をゼロとするため、津波避難困難地域の解消に向けて、概ね10年間(2015年~2024年)で対策を計画的に実施
- ◇災害に備えた港湾施設等の整備
22.3億円〔@補正6.8億円〕(20.3億円) P34
地震・津波や台風による災害から県民の命を守るため、港湾・漁港施設、河川・海岸堤防の整備を推進
- ◇総合的な洪水対策の推進
53.2億円〔@補正51.3億円〕(53.3億円) P35
集中豪雨や台風による水害等の被害軽減を図るため、県内主要河川の整備や国営総合農地防災事業による対策を推進
- ◇ため池改修の加速化 11.9億円〔@補正0.9億円〕(10.3億円)
大規模地震や集中豪雨によるため池の決壊に備えるため、危険度の高いため池の改修を加速的に実施

◇土砂災害対策の推進

49.1億円〔@補正56.5億円〕(48.7億円) P36

土砂災害から県民の命を守るため、ソフト・ハードが一体となった土砂災害対策を推進

2. 発災直後の迅速な救助体制と早期復旧体制の確保

◇災害に備えた道路網の強靱化

300.0億円〔@補正132.4億円〕(285.5億円) P37

代替性を確保した道路ネットワークを形成するため、高速道路や県内主要幹線道路、緊急輸送道路等の整備を推進

◇防災ヘリの更新 - (-)〈債務負担28.3億円〉

和歌山県防災航空隊の広域かつ機動的な活動を支える防災ヘリコプター「きしゅう」の機体を更新

◇警察ヘリの更新 209,481 (-)〈債務負担352,372〉

空からの高視界性と機動力で警察活動を支える警察ヘリコプター「きのくに」の機体更新に伴う資機材の購入や機体順応訓練等を実施

◇県民の命を守る水の確保 32,500(36,667)

地震発生時に必要な水道水を確保するため、揺れを感知して水の流出を防ぐ緊急遮断弁を設置する市町村を支援

◇「世界津波の日」高校生サミット 50,000 (-) P38

次世代を担う世界各国の高校生が参加し、津波の脅威と対策を学ぶ「世界津波の日」高校生サミットを津波防災の聖地・和歌山で開催

◇学校を守る 地域を守る 防災リーダー育成 8,409(3,718) P39

学校と地域の防災力向上のため、災害時に児童生徒を守る防災リーダー(管理職等)と、地域での支援活動の担い手となる高校生・教職員を育成

3 いのちを守る

◇新規・拡充
◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

3. 県民生活の早期再建と地域のより良い復興

- ◇津波災害復興計画の事前策定支援
2億円の内数(2億円の内数) P40
津波災害から迅速に復興するため、被災後のまちづくりを想定した復興計画の策定に着手する市町を支援

医療の充実と健康の維持

1. 命を守る医療の充実

- ◇医療の充実 11.2億円(8.0億円) P41
救急医療体制の堅持や遠隔医療の推進を図るとともに、医師の地域偏在や特定診療科における医師不足等を解消するための取組を強化
- ◇がん対策の推進 238,973(325,229)
がんの早期発見・早期治療のため、受診勧奨や啓発により、がん検診の受診率向上を促進
- ◇国民健康保険制度の安定的な運営 ※国民健康保険特別会計を設置
市町村単位の制度運用の課題を改善するため、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、持続可能な国民健康保険制度を確立

2. 医療提供体制の再編・充実

- ◇病床の再編整備 603,080(603,080)
高度急性期・急性期から回復期、慢性期、在宅医療に至るまで病状に応じた適切な医療を将来にわたって提供できるよう、病床再編を推進
- ◇わかやま在宅医療推進安心ネットワーク形成 38,100(100,250)
在宅療養患者が地域で安心して暮らせるよう、訪問診療を実施する医療機関への支援などの取組を推進

3. 医療人材の育成・確保

- ◇県立医科大学薬学部開学に向けた取組の推進【再掲】
436,664(126,949)
県立医科大学薬学部開学(2021年4月予定)に向けた整備を推進

- ◇地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援 3,178(8,819)
在宅医療に従事する看護職員の確保と質の向上を図るため、特定行為研修の受講支援や訪問看護の入門研修等を実施

4. 健康づくりの推進

- ◇健康長寿わかやま県民運動推進【再掲】 13,199(34,617) P42
「健康長寿日本一わかやま」を実現するため、関係機関が連携を深めて様々な施策を効果的に実施することで健康づくりを強力に推進
- ◇医療・健康情報の統計分析・研究基盤の構築 7,687(-) P19
県データ利活用推進センターに医療・健康情報を蓄積し、健康寿命延伸等に資する研究を推進

安全な社会の実現

1. 治安・交通安全の向上

- ◇警察捜査のための基盤強化 102,019(-) P43
犯罪の徹底検挙をめざし、犯人を特定するための証拠収集・分析体制を強化するとともに、捜査の迅速化・効率化を図るための高性能機器を導入
- ◇サイバー補導の強化 2,773(-)
インターネットを利用する子どもの性被害防止のため、サイバー空間における少年補導を強化
- ◇銃器対策装備の充実 27,779(-)
拳銃使用等の凶悪事案に迅速かつ的確に対応するため、県内各警察署に銃器対策装備品を拡充配備
- ◇歩道整備の加速化 24.3億円(25.4億円)
歩行者の安全な通行を確保するため、利用状況や周辺環境に応じた整備手法を用いて、通学路など生活道路の歩道整備を加速化

平成29年台風第21号災害からの早期復旧

農林水産部 農業農村整備課 [2953]
林業振興課 [2969]
県土整備部 道路局[3110]
河川・下水道局[3074]

平成30年度 : 13.1億円
平成29年度補正 : 22.7億円
(28.7億円)

台風第21号（平成29年10月）等により被災した地域の1日も早い復旧を実現

台風第21号等 による被災状況

人的被害：死者1名、軽傷者3名
住家被害：全壊2棟、半壊198棟、床上浸水965棟、床下浸水1,129棟
公共土木施設被害：道路32箇所、河川117箇所、砂防3箇所
大規模土砂災害発生箇所：5箇所
農地・農業用施設：139箇所、林道：15箇所 等

※公共土木施設被害は、
台風第22号災害を含む



広域農道 紀の里地区
(紀の川市西脇)



国道370号
(九度山町九度山)



地すべり災害
(紀美野町奥佐々)

本格復旧

被災した道路・河川・砂防施設等の復旧を平成30年度内に概成させる

住宅耐震改修の促進

平成30年度 : 159,280千円
 平成29年度補正 : 13,643千円
 (150,499千円)

建物の倒壊から命を守るため、耐震診断から改修に至るまで全国トップレベルの支援を引き続き実施

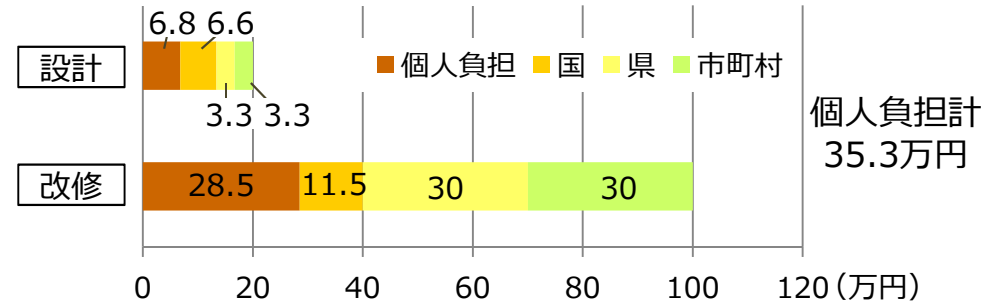
1 耐震診断の支援

- ①平成12年5月以前に建築された“木造住宅” 個人負担 なし (国1/2 県1/4 市町村1/4)
- ②昭和56年5月以前に建築された“非木造住宅” 個人負担 1/3 (国1/3 県1/6 市町村1/6)

2 補強設計・改修の支援

①設計と改修工事をそれぞれ支援

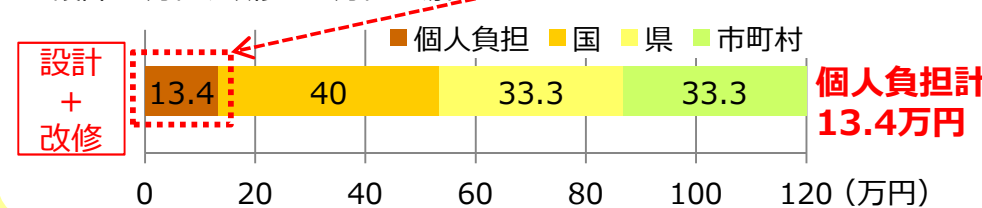
※ 設計20万円、改修100万円の場合



設計から改修への移行をさらに促進するため、①の制度に加えて、新たな支援制度を追加

②設計と改修工事を一体的に支援

※ 設計20万円、改修100万円の場合



個人負担をさらに軽減

3 耐震ベッド、耐震シェルターの設置支援

個人負担1/3(国1/3 県1/3)
 ※補助対象額(上限)40万円



設計・改修をサポート

専門家を派遣し相談や改修プランの提案を行う「耐震改修サポート事業」を希望者全員に無料実施



命を守る第一歩である耐震化率100%に向けて取組を継続

津波から『逃げ切る！』支援対策プログラムの実行

平成30年度 : 55.1億円
平成29年度補正 : 6.9億円
(61.1億円)

津波から住民の命を救い、犠牲者をゼロとする

現状 南海トラフの震源域に近く、津波到達までの時間が短いため、津波避難困難地域が存在

徹底した調査・分析

●東海・東南海・南海3連動地震

想定 死者数：約1万9千人
津波避難困難地域：4町22地区
(避難困難者数：約4,000人)

共通 河川・海岸、港湾・漁港の堤防強化
概ね10年間(2015年～2024年)で対策を計画的に実施

対策 計画策定済み
(避難路、津波避難タワーの整備等)
10年間220億円で対策を実行

●南海トラフ巨大地震

想定 死者数：約9万人
津波避難困難地域：12市町61地区
(避難困難者数：約22,700人)

対策 市町協議会で具体的対策を検討し早期に実行

高台移転や複合避難ビル等の整備など
地域改造も含めた検討が必要

2024年度までに全ての津波避難困難地域を解消

災害に備えた港湾施設等の整備

平成30年度 : 22.3億円
 平成29年度補正 : 6.8億円
 (20.3億円)

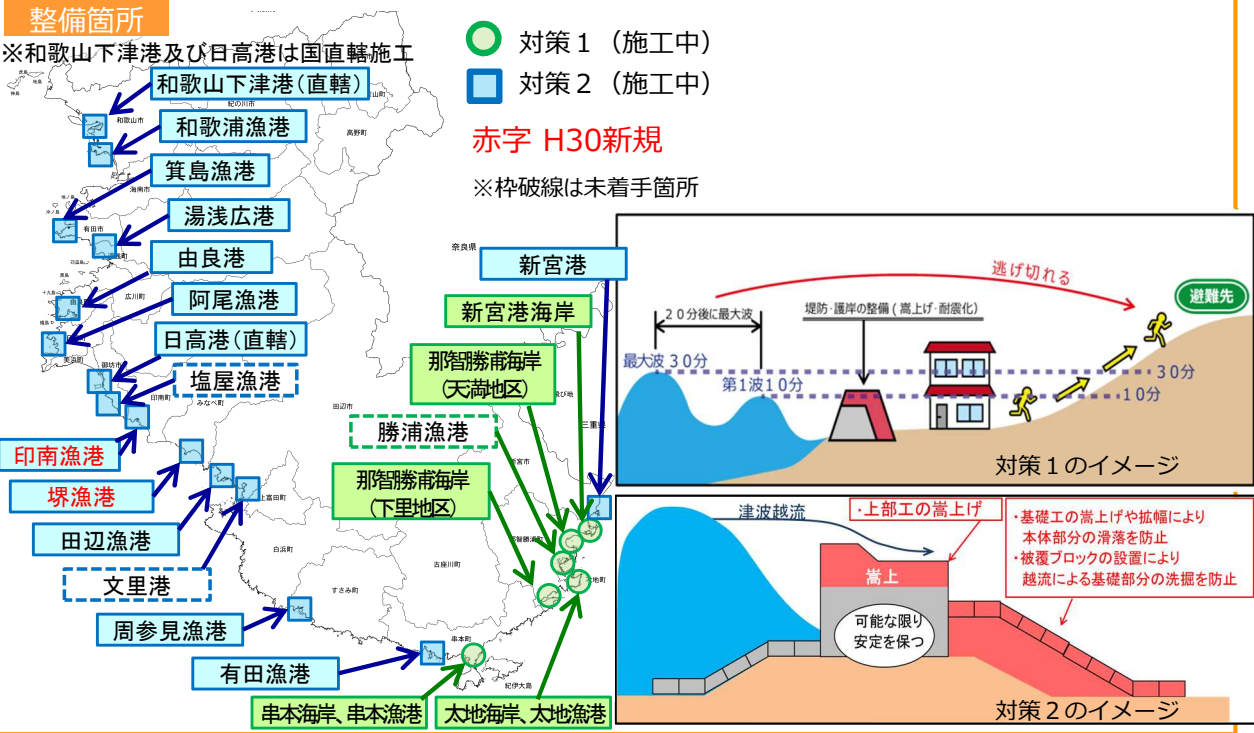
地震・津波や台風による災害から県民の命を守るため、港湾・漁港施設、河川・海岸堤防の整備を推進

津波から“逃げ切る”ための堤防等の整備

津波・波浪ライブカメラの設置 新規

- 対策1** 津波避難困難地域を解消し、犠牲者ゼロをめざす
- 対策2** 地域経済の拠点となる施設を強化して早期の復旧復興につなげる

- 1 施設の被災状況を迅速に把握し、初動対応を円滑化
- 2 耐震強化岸壁を有する港湾等 **13箇所**に設置 (5カ年計画)
- 3 初年度 (平成30年度) は、新宮港及び串本海岸で整備



新宮港



串本海岸



ライブカメラ



県庁南別館

総合的な洪水対策の推進

平成30年度 : 53.2億円
平成29年度補正 : 51.3億円
(53.3億円)

集中豪雨や台風による水害等の被害軽減を図るため、県内主要河川の整備や
国営総合農地防災事業による対策を推進

県内主要河川の整備推進

- 1 平成22年度以降、予算を増額して対策を強化
(平成30年度は約48億円)
- 2 県全域で48河川の浸水対策を実施

・主要河川の整備箇所

七瀬川 (和歌山市) 河道拡幅、橋梁架替
亀の川 (和歌山市) 河道拡幅
住吉川 (岩出市) 河道拡幅、橋梁架替 など



亀の川



住吉川

国営総合農地防災事業「和歌山平野地区」 による農地湛水被害対策の推進

- 1 事業工期 : 2014年度～2028年度
- 2 総事業費 : 456億円
- 3 受益面積 : 4,306ha
- 4 平成30年度県負担金 : 約4.8億円



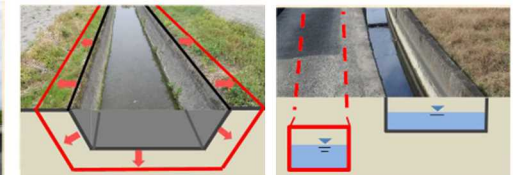
排水機能を向上

排水機の改修



ポンプを性能の高いものに整備

水路の整備イメージ



水路の拡幅や、道路の下に新たな水路の埋設

土砂災害対策の推進

平成30年度 : 49.1億円
 平成29年度補正 : 56.5億円
 (48.7億円)

土砂災害から県民の命を守るため、ソフト・ハードが一体となった土砂災害対策を推進

1 土砂災害警戒区域等の早期指定

現状

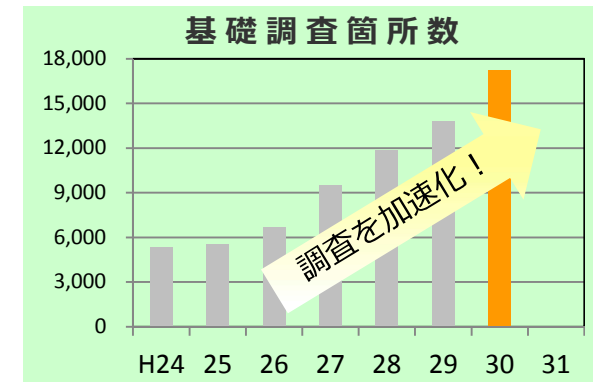
県内の土砂災害危険箇所数 約18,500箇所 (全国第6位)
 区域指定の状況 12,389箇所 (2017年12月末)

目標

2019年度までに基礎調査を完了

↓
2018年度末で約16,700箇所 (約90%) の調査完了をめざす

↓
2020年度までに区域指定を完了



2 砂防関係施設の整備推進

県全域で砂防42箇所、地すべり23箇所、急傾斜49箇所の対策等を実施

- ・台風第21号による災害発生箇所等を緊急的に整備
- ・防災拠点等の予防保全箇所を計画的に整備



3 和歌山県土砂災害啓発センター

- ①(県)和歌山県土砂災害啓発センター
 - ・研究成果を活用した研修会や地域講演会などを開催
- ②(国)大規模土砂災害対策技術センター
 - ・大規模土砂災害に係る建設技術の研究等を推進



災害に備えた道路網の強靱化

平成30年度 : 300.0億円
 平成29年度補正 : 132.4億円
 (285.5億円)

代替性を確保した道路ネットワークを形成するため、高速道路や県内主要幹線道路、緊急輸送道路等の整備を推進

1 高速道路ネットワーク等

57.9億円 [29補正7.4億円] (43.9億円)
 ※国直轄道路事業負担金等

【近畿自動車道紀勢線】

- ① すすみ串本道路、新宮紀宝道路
・早期完成に向けた事業促進
- ② 有田-南紀田辺間
・4車線化の早期完成に向けた事業促進
- ③ (仮称)和歌山南スマートIC
・H30年度完成に向けた事業促進
- ④ 串本-太地間、新宮-熊野間 (新宮紀宝道路除く)
・新規事業化に向けた働きかけ

【直轄道路事業】

- 国道42号有田海南道路、冷水拡幅
- 国道42号田辺西バイパス
- 国道169号奥瀬道路(Ⅲ期)など
- ・早期完成に向けた事業促進



(仮称)和歌山南スマートIC工事



2 緊急輸送道路等の通行確保

11.4億円 [29補正16.1億円]
 (11.3億円)

① 橋梁の耐震化



県道 高瀬古座停車場線 古座橋 (串本町)

② 地震、風水害に対する法面強化

国道480号等、危険箇所の対策

3 高速道路を補完する幹線ネットワーク道路

215.1億円 [29補正93.1億円] (215.1億円)

① 幹線道路網の重点整備

- 国道168号五條新宮道路(相賀高田工区)、
- 国道370号(阪井バイパス H30年度供用)、国道370号(矢立~九度山)
- 泉佐野岩出線外1線(岩出橋 H30年度供用)など

② 府県間道路、ICアクセス道路の重点整備

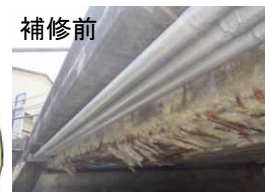
- 国道371号(新紀見トンネル)
- 和歌山橋本線(和田~吉礼 H30年度供用)など

4 橋梁等の老朽化対策

15.6億円 [29補正15.8億円] (15.3億円)

事故防止及び機能維持のための老朽化・長寿命化対策等を推進

【橋梁】



県道 大崎加茂郷停車場線 朝日橋 (海南市)

「世界津波の日」高校生サミット

平成30年度：50,000千円
(新規)

次世代を担う世界各国の高校生が参加し、津波の脅威と対策を学ぶ
「世界津波の日」高校生サミットを津波防災の聖地・和歌山で開催

「世界津波の日」高校生サミットの概要

主催：和歌山県、和歌山県教育委員会
広川町、広川町教育委員会

開催予定日：平成30年10月下旬

会場候補地：和歌山市、広川町（ほか）

参加者数：約600名（予定）

内容（予定）：
スタディツアー（県内高校生と海外高校生の
防災学習を通じた交流）、開会式、記念植樹、
レセプション など

※ 過去の開催県：H29沖縄県、H28高知県



世界津波の日

平成27年12月、津波の脅威と対策への国際的な意識向上を目的に、国連総会で毎年11月5日を「世界津波の日」とする決議案が採択されました。

「世界津波の日」が11月5日となったのは、濱口梧陵の故事が由来となっています。



「世界津波の日」2017高校生島サミットin沖縄

学校を守る 地域を守る 防災リーダー育成

平成30年度：8,409千円
(3,718千円)

学校と地域の防災力向上を図るため、災害時に児童生徒を守る防災リーダー（管理職等）と、地域での支援活動等の担い手となる高校生・教職員を育成

災害発生時、学校や地域を守るためには・・・

- 校長・教頭等は専門的な防災知識をもって児童生徒を指揮・誘導
- 生徒・教員は、災害に対応できる防災能力を身につけ、自ら適切な役割を担い、判断し、行動

学校と地域の防災力を強化するために



新 防災リーダー（管理職）研修

【対象者】

全ての小・中・高・特別支援学校の管理職
及び学校安全主任等

【研修内容】

- 1 災害時における管理職のリーダーシップ
- 2 過去の災害に学ぶ避難行動と危機管理
など

高校生防災スクール

【事業内容】

- 1 生徒が主体となり、地域等と連携した防災訓練等を企画・運営
- 2 防災アドバイザー（専門家）による実技実習や防災講座等の実施



津波災害復興計画の事前策定支援

平成30年度：2億円の内数
(2億円の内数)

津波災害から迅速に復興するため、被災後のまちづくりを想定した復興計画の策定に着手する市町を支援

被災したまちや地域の復旧・復興が遅れると・・・

- » 県民が再建する気力を喪失、企業活動の停止
- » 県内外への移転などにより地域経済が停滞、地域活力が喪失

被災を想定した復興計画・体制等の準備に着手することが必要



H29

- 1 統一手法研究会の開催
- 2 市町村との意見交換、協議
- 3 「復興計画事前策定の手引き」を完成

H30

津波災害を受ける沿岸全ての市町
(19市町) において計画策定に着手

医療の充実

平成30年度：11.2億円
(8.0億円)

救急医療体制の堅持や遠隔医療の推進を図るとともに、医師の地域偏在や特定診療科における医師不足等を解消するための取組を強化

医療体制の堅持

■ 拠点病院を中心とした救急医療体制の堅持

- ・複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる救命救急センターの運営を支援

■ 遠隔医療推進

① 遠隔カンファレンス

県立医大とへき地診療所をテレビ会議システムでつなぎ、へき地でも専門的な医療を受けることができる体制を充実

※H29、**H30**でそれぞれ6箇所のへき地診療所等にシステム整備

② 遠隔救急支援システム

モバイル端末を活用した遠隔救急医療システムを公的病院に配置することで、医療機関間の連携を強化

※H29は7箇所、**H30**は5箇所の公的病院にシステム整備

医療人材の育成・確保

■ 医学部入学定員の確保

- ・県立医科大学 (H19:60人→H22以降:100人)
- ・近畿大学 (H22:5人、H24以降:10人)
(和歌山県地域枠)

■ 医師不足診療科の医師確保

- ・県外から県内病院に赴任した医師に研究資金を貸与 (産科、精神科 **新規**)
- ・県内病院で産科・小児科・精神科・救急科の専門研修を受ける若手医師に研修資金を貸与

■ 看護職員・薬剤師確保

- ・東京医療保健大学 和歌山看護学部(2018年4月開学)
- ・県立医科大学薬学部(2021年4月開学予定)

県内どこに住んでいても必要な医療を受けられる体制を構築



健康長寿わかやま県民運動推進

平成30年度：13,199千円
(34,617千円)

「健康長寿日本一わかやま」を実現するため、関係機関が連携を深めて様々な施策を効果的に実施することで健康づくりを強力に推進

拡充 健康長寿わかやま県民運動推進大会の開催

既存の「健康と食のフェスタ」の参加団体数や内容を拡充[※]
※健康推進事例・市町村の取組発表、各団体のPRブースの設置など



健康づくり運動ポイント

➤ 手軽に楽しみながら運動し、健康づくりを推進できるようWEBサイトやアプリを提供

【地域コミュニティ型健康づくり】
自治会単位のポイントランキングを公表
優良自治会を表彰

【個人参加型健康づくりウォーキング】
紀州路一周踏破などゲーム性を盛り込みポイント上位者を表彰

スマホアプリ
配信中!!



Android端末



iPhone端末



新規 健康事業所の認定

- 企業等を健康事業所として認定
- 従業員の健康づくりをサポートする健康担当者の設置を支援
- 先進的な取組や優れた事例を顕彰

拡充 健康教育の推進

- 健康教育を実施するための統一教材を作成
- 医師や保健師などの専門職が、学校などで健康教育を実施

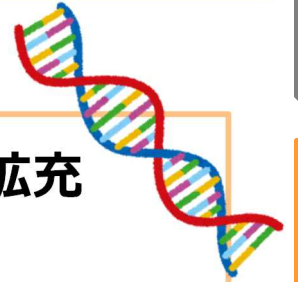
警察捜査のための基盤強化

平成30年度：102,019千円
(新規)

犯罪の徹底検挙をめざし、犯人を特定するための証拠収集・分析体制を強化するとともに、捜査の迅速化・効率化を図るための高性能機器を導入

1 鑑定基盤の確保

DNA型鑑定を活用した犯人特定の強化



- DNA型鑑定の増加、効率化を図るため、科学捜査研究所の**クリーンルームを拡充** (2018年度 設計 → 2019～2020年度 改修)
- DNA型のデータ蓄積を図るため、**鑑定用キットを追加整備**

2 捜査支援機器の高度化

高性能機器を活用した初動捜査の強化

① 通信指令システムの強化

通信指令室からの事件情報等を車載端末で確認できるカーロケーターの機能強化と増強配備を実施



② 捜査支援システムの増強

- 手配車両の包囲網を強化するため、ナンバーを読み取る車両捜査支援システムを増強
- 防犯カメラ等の客観的証拠の確保を強化するため、画像鮮明化処理システムを増強

4 くらしやすさを高める

51億円 (対前年 ▲9億円)

- 汚水処理人口普及率は62.2% (平成28年度) で全国ワースト2位
- 急速に発展する新たなビジネスによって引き起こされる生活環境への悪影響を懸念
- 高齢化の進展等により、要介護認定率 (平成27年度:22.2%) は全国で最も高い状況

県民一人ひとりの生活の満足度を高める政策を強化

快適な生活 環境の実現	<p>21.3億円 (対前年 +0.8億円)</p> <p>増 水道施設の更新に係る交付金 (+2.5億円)</p>	<ol style="list-style-type: none">1 合併処理浄化槽への転換を支援するメニューを強化 (P46)2 近隣の生活環境と調和した住宅宿泊事業(民泊)を推進 (P47)3 安全性の確保と環境に配慮した太陽光発電事業を推進 (P48)
支え合う 福祉の充実	<p>29.5億円 (対前年 ▲9.5億円)</p> <p>減 老人福祉施設整備(▲12.0億円) 増 障害者支援施設整備(+1.6億円)</p>	<ol style="list-style-type: none">4 必要な介護サービス確保に向けた取組を計画的に推進5 貧困の世代間連鎖を断ち切る取組を着実に推進 (P50)

4 くらしやすさを高める

◇新規・拡充
◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

快適な生活環境の実現

1.良好な生活空間づくり

- ◇合併処理浄化槽の転換促進 354,707 (345,860) P46
水質汚濁負荷の高い単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進するため、補助メニューの対象を拡充
- ◇住宅宿泊事業の適正な運営の確保 ※条例の制定 P47
生活環境と調和した住宅宿泊事業(民泊)の適正な運営を確保するため、事業者が遵守すべきルールを定めた条例を制定
- ◇太陽光発電事業の適正な実施の推進 ※条例の制定 P48
本県の環境にふさわしい太陽光発電の普及を図るため、太陽光発電事業の実施に関し、安全性等を総合的に管理する条例を制定

2.循環型社会の構築

- ◇グリーンアップによる県民運動推進【再掲】 4,043 (-) P49
ごみ拾いをスポーツやソーシャルネットワーク(SNS)と組み合わせることで、県民が美化活動に楽しく参加できる仕組みを構築

3.消費者の安全確保

- ◇消費者教育の推進 6,682 (3,666)
「自ら行動する」自立した消費者の育成をめざし、消費生活センターの機能強化を図るとともに、若年層、高齢者等に対する消費者教育を推進

支え合う福祉の充実

1.高齢者福祉の推進

- ◇高齢者の安心を確保する基盤づくり 5.3億円 (17.4億円)
今後も増加が予測される要介護認定者の安心を確保するため、介護サービスの充実を計画的に推進

- ◇わかやま元気シニア生きがいバンク【再掲】 9,537 (15,518) P14
80歳現役社会を実現するため、社会参加を希望する高齢者と活用したい団体を登録する「わかやま元気シニア生きがいバンク」の活動を強化

2.障害者福祉の推進

- ◇手話の普及・推進 14,150 (6,096)
ろう者とうろう者以外の者が共生することのできる地域社会を実現するため、手話が言語であるとの認識のもと、手話の普及を推進
- ◇障害者芸術文化活動推進 3,395 (-)
2021年度全国障害者芸術・文化祭に向けて、障害者作品展や研修会の開催など、障害者芸術文化活動を活性化

3.困難を抱える家庭等へのきめ細やかな対応と自立支援

- ◇子どもの貧困対策の推進【再掲】 96,334 (75,719) P50
子どもの将来が生まれ育った環境で左右されないよう、「貧困の世代間連鎖を断ち切る」取組を推進
- ◇「和歌山の子・みまもり制度」の推進 - (-)
子どもを虐待から守るため、市町村を中心とした地域の複数の目で子どもを見守る体制整備を推進

4.福祉人材の育成確保

- ◇福祉人材の育成・確保に向けた取組の推進
114,141 (212,731)
女性の社会進出や高齢化社会の進展により需要が高まっている保育・介護サービスの担い手確保に向けた取組を推進

合併処理浄化槽の転換促進

平成30年度：354,707千円
(345,860千円)

水質汚濁負荷の高い単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進するため、補助メニューの対象を拡充

現状 汚水処理人口普及率は62.2%（2016年度）で、全国ワースト2位

目標 汚水処理人口普及率80%（2026年度）

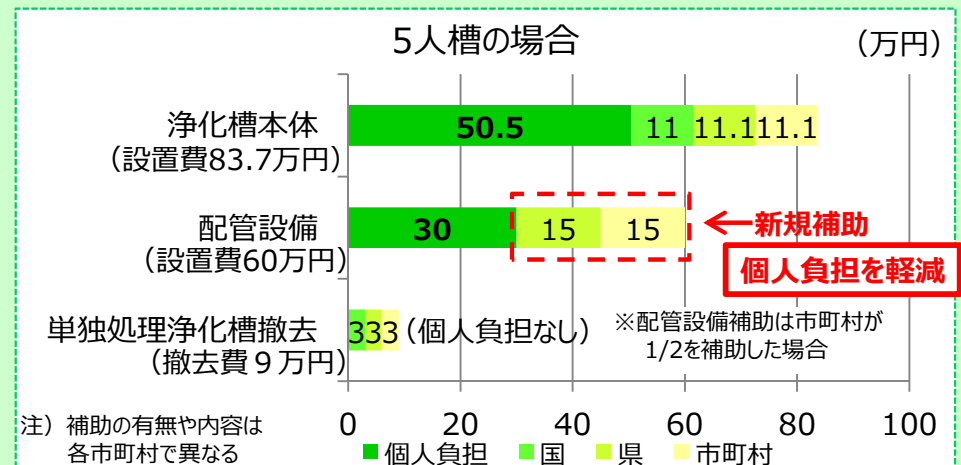
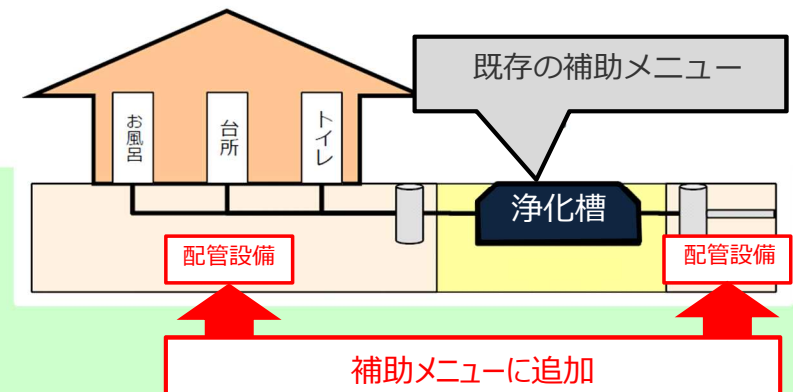
補助メニュー

1 設置補助（住宅、飲食店、民宿 50人槽まで）

- ① 合併処理浄化槽『本体』
補助限度額：5人槽の場合33.2万円
- ② 転換時の『配管設備』を追加 **新規**（5年間限定）
市町村が配管設備に補助する額の1/2
（県の補助限度額15万円）

2 撤去補助

- ・単独処理浄化槽の撤去
補助限度額：9万円



住宅宿泊事業の適正な運営の確保

条例の制定

生活環境と調和した住宅宿泊事業（民泊）の適正な運営を確保するため、事業者が遵守すべきルールを定めた条例を制定

- ◆ 国内外からの観光旅客の宿泊に対する需要に対応するため、「住宅宿泊事業法」が制定される（平成29年6月16日公布、平成30年6月15日施行）
- ◆ 平成29年12月に示されたガイドラインは、**法運用に関する明確かつ透明な基準としては不十分**

和歌山県住宅宿泊事業法施行条例



遵守すべき事項を定め、民泊の適正な運営を確保することで、生活環境への悪影響を防止

ポイント1 周辺住民の反対がないことの確認

ガイドラインでは、「周辺住民に事業を営む旨を、事前に説明することが望ましい」とされているが、不安解消には不十分なため厳格化

- 集合建物内で実施する場合 → 届出住宅の**同一階と真上、真下の住宅**の反対がないこと
- 戸建て住宅で実施する場合 → 届出住宅の**向こう三軒両隣等の住宅**の反対がないこと

ポイント2 家主不在型における苦情等への対応

ガイドラインでは、「現地に赴くまでの時間は、30分以内を目安とする」とされているが、迅速な対応が求められるため、駐在範囲を厳格化

- 集合建物内で実施する場合 → 宿泊者の滞在中、**集合建物の施設内に駐在すること**
- 戸建て住宅で実施する場合 → 宿泊者の滞在中、届出住宅から**おおむね徒歩10分以内の範囲に駐在すること**

※ 民泊を活用した観光振興を図るため、**営業を制限する区域及び期間の指定は行わない**

太陽光発電事業の適正な実施の推進

条例の制定

本県の環境にふさわしい太陽光発電の普及を図るため、太陽光発電事業の実施に関し、安全性等を総合的に管理する条例を制定

和歌山県太陽光発電事業の実施に関する条例

■ 適用を受ける事業

- (1) 出力50kW未満のもの、建物の屋根や屋上に設置するものを除く太陽光発電事業
- (2) 事業を行おうとする者は、太陽光発電事業計画を作成し、**知事の認定を受けなければならない**

■ 地域住民への説明

事業者は太陽光発電事業計画（案）を公表するとともに、**説明会を開催しなければならない**

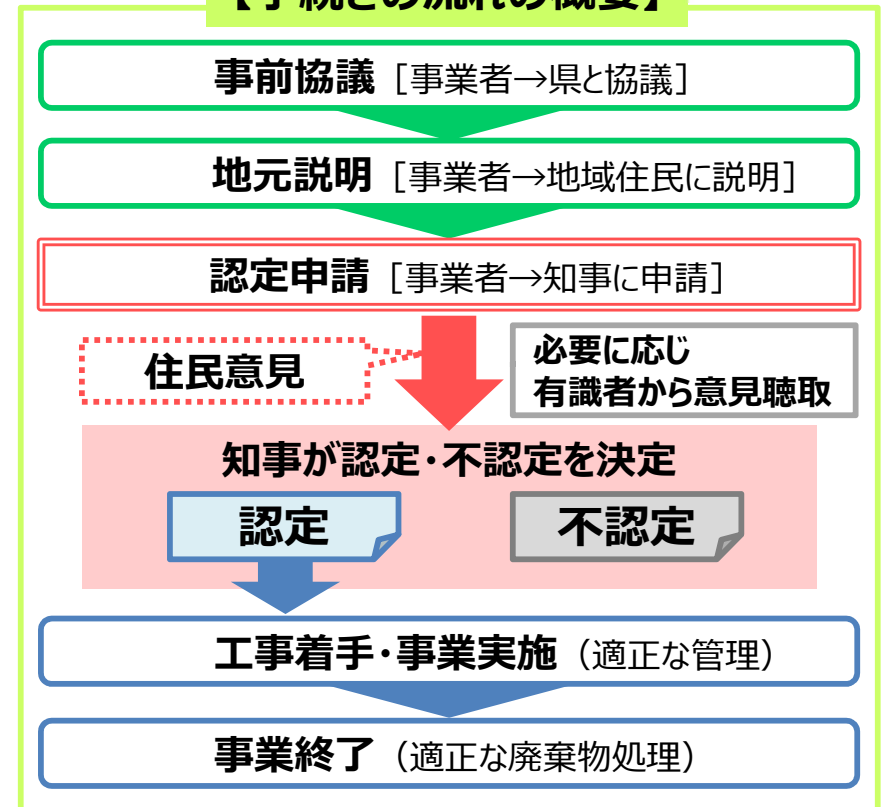
■ 事業計画の認定基準

事業実施により影響を受ける以下の事項を包括的に審査

- ①安全面（土地造成、設備）
- ②環境面（生活環境・自然環境）
- ③景観面（色彩、反射等）
- ④法令面（他法令の許認可状況）
- ⑤その他（行政計画との適合性、事業終了後の対応等）



【手続きの流れの概要】



太陽光発電事業の実施による環境への影響や災害の発生に対する不安を払拭

クリーンアップによる県民運動推進

平成30年度：4,043千円
(新規)

ごみ拾いをスポーツやソーシャルネットワーク（SNS）と組み合わせることで、
県民が美化活動に楽しく参加できる仕組みを構築

ねんりんピック（2019）、国民文化祭（2021）等の**全国大会**を相次いで開催

来県される方を、美しく誇りのもてる和歌山でお出迎えするため、

身近な社会活動である「ごみ拾い」を通して、

「おもてなしの心」を培う

地域活動に楽しく参加する意識を醸成

1 スポGOMI大会

スポGOMIとは・・・

ごみ拾いに「スポーツ」のエッセンスを加え、
美化活動に「競技性」を導入

- ・チーム制、エリア指定、制限時間あり
- ・拾ったごみの量と質で**ポイント**を競い合う



スポーツ感覚で
街をキレイに！

2 ソーシャルごみ拾い

投稿してもらった「ごみ拾い活動」を集約・
発信する専用Webサイトを開設

ありがとう

- ① ごみ拾い活動の記録を
SNSで投稿
- ② 活動への感謝の気持ちを
「ありがとう」で伝える
- ③ 投稿者の意欲向上と、共感した人の取組への
参加により、**美化活動が拡大**



子どもの貧困対策の推進

平成30年度：96,334千円
(75,719千円)

子どもの将来が生まれ育った環境で左右されることがないように、
「貧困の世代間連鎖を断ち切る」取組を引き続き推進

和歌山こども食堂

みんなで食卓を囲み楽しく食事をするなど、家族の温かさを感じられる場所を提供する民間団体等を支援

- ・対象経費：設備購入費、設備改修費
- ・補助率：1/2（限度額20万円）



子どもの居場所づくり

放課後一人で過ごさなければならない子ども等の居場所を、地域の方の参画を得て提供する市町村を支援

- ・原則小学校4～6年生を対象に無料開放
- ・学習支援や地域の大人との交流活動等を実施



和歌山県大学生等 進学給付金

進学意欲と学力が高いにもかかわらず、経済的な理由により大学等への進学が困難な学生を支援

- ・給付金額：年間60万円（4年間で240万円）



- 中山間地域では、人口減少や少子高齢化に伴い、今後も存続が困難な集落が発生
- 道路網の整備や空港・港湾の機能強化など、交通ネットワークの更なる充実が必要

「地域の活力・魅力」や「ひと・ものの流れ」を創り出す政策を強化

<p>活力と魅力 あるまちづくり</p>	<p>49.7億円 (対前年+6.2億円)</p> <p>④ 県立医科大学薬学部の整備(+3.1億円)</p> <p>④ 南紀熊野ジオパークセンターの整備(+2.4億円)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 ストレスフリーな公共交通ネットワークを整備 (P55) 2 持続可能なふるさと生活圏について考える機会を創出 (P56)
<p>地域をつなぐ ネットワーク</p>	<p>479.3億円 (対前年+19.0億円)</p> <p>④ 近畿自動車道紀勢線すさみ串本道路等の整備に係る直轄負担金(+14.0億円)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 3 経済活動の基盤となる道路ネットワークの整備 (P58) 4 自転車利用を促進するための環境を充実 (P59) 5 民間のノウハウを活用した南紀白浜空港の活性化 (P60)

5 地域を創る

◇新規・拡充
◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

活力と魅力のあるまちづくり

1.和歌山が誇る豊かな自然の継承

◇世界農業遺産の推進 13,434 (6,456)

世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」を活用し、梅の販売促進や観光振興等に取り組むとともに、東アジア農業遺産学会を開催

◇ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた取組の推進【再掲】

349,921 (106,033) P53

「南紀熊野ジオパーク」のユネスコ世界ジオパーク認定に向け、南紀熊野ジオパークセンターの整備と研究・教育活動を強化

◇生物多様性と和歌山戦略の推進 67,435 (40,816)

和歌山県の生物多様性を保全するため、里地・里山環境の保全に取り組む団体を支援するなど、「生物多様性と和歌山戦略」を推進

2.和歌山が誇る文化遺産や景観の保存・保全と活用

◇歴史資料のデジタルアーカイブ構築 1,625 (-)

過去の和歌山を記録した写真や古文書など、貴重な歴史資料の散逸・消滅を防ぎ、広く親しむ機会を提供するため、デジタルアーカイブを構築

3.賑わいのあるコンパクトな都市づくり

◇賑わいのある魅力的なまちづくり 11.2億円 (6.4億円) P54

賑わいと魅力あふれるまちづくりを推進するため、まちなか居住を誘導する市街地の再開発等を支援するとともに、空き家対策を促進

◇バス利便性向上促進【再掲】 13,334 (-) P55

鉄道やバスのスムーズな乗降・乗り換えを実現するストレスフリーな公共交通ネットワークを整備

◇歩道整備の加速化【再掲】 24.3億円 (25.4億円)

歩行者の安全な通行を確保するため、利用状況や周辺環境に応じた整備手法を用いて、通学路など生活道路の歩道整備を加速化

4.個性豊かで暮らしやすい中山間地域づくり

◇持続可能なふるさと生活圏づくり 1,144 (-) P56

人口減少の中、地域での生活を守るため、ふるさと生活圏の維持や持続可能な地域公共交通ネットワークについて考える機会を創出

◇移住・定住大作戦 147,417 (210,442) P57

「わかやま暮らし」を希望する都市住民の不安を解消するため、若年移住希望者に、最長1ヶ月の「しごと」のある「くらし」体験を新たに提供

5.交流人口等の増加による地域の活性化

◇和歌山県人会世界大会の開催に向けた準備 - (-)

国内外の和歌山県人会が一堂に会する「和歌山県人会世界大会」を2019年度に開催するための準備に着手

地域をつなぐネットワーク

1.交通ネットワークのさらなる充実

◇道路ネットワークの整備

299.2億円〔②補正110.4億円〕(280.0億円) P58

企業立地や産業振興、活力ある地域づくりなど将来のチャンスを保障するものとして、高速道路や県内幹線道路等の早期整備を推進

- ・高速道路ネットワーク等の早期整備
- ・県内外の一体的発展に寄与する幹線道路の整備推進
- ・都市内道路及び基本的な生活に不可欠な道路の整備推進
- ・構想路線の具体化

◇総合的かつ計画的な自転車活用の推進

545,450 (711,945) P59

「自転車活用推進計画」を策定し、健康増進や環境保全等に有用な自転車の通行空間及び利用環境を整備するとともに安全利用を促進

◇南紀白浜空港活性化 52,181 (42,181) P60

民間事業者のノウハウを活用した空港運営や南紀白浜空港開港50周年を契機として、県内外からの空港利用を促進

ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた取組の推進

平成30年度：349,921千円
(106,033千円)

「南紀熊野ジオパーク」のユネスコ世界ジオパーク認定に向け、南紀熊野ジオパークセンターの整備と研究・教育活動を強化

拠点整備

ジオパークの情報発信や調査研究の拠点となる
「南紀熊野ジオパークセンター」の整備を本格化
場所：串本町潮岬（潮岬観光タワーの西側）
工期：**平成31年夏完成予定**

活動強化

①研究助成

地質学、地球物理学などの分野で、国際的な研究発表が期待できる活動に対し研究費を助成

②教育活動推進

南紀熊野の大地の成り立ちや歴史文化等を内容とするテキストを、県内すべての中学生に配布し、授業等で活用



南紀熊野ジオパークセンターのイメージ図

ユネスコ世界ジオパークの認定へ

ひと

つばと

いのち

くらし

地域

賑わいのある魅力的なまちづくり

平成30年度：11.2億円
(6.4億円)

賑わいと魅力あふれるまちづくりを推進するため、まちなか居住を誘導する市街地の再開発等を支援するとともに、物件の状態に応じた空き家対策を促進

まちなか居住を誘導する市街地再開発

1 和歌山市駅前地区

・市民図書館・商業棟・ホテルを整備 (2020年完成予定)



2 友田町四丁目地区 (和歌山駅周辺)

・病院・商業・住宅を整備 (2020年完成予定)

3 北汀丁地区 (和歌山城周辺)

・住宅・老人ホーム・美容専門学校を整備 (2019年完成予定)

空き家対策

様々な分野の専門家と連携し、相談体制を充実

物件の状態に応じた対策を促進

1 中古住宅の流通 ▶ 「どんどん使う」

・インスペクション (建物状況調査) の普及・啓発
・「マイホーム借上げ制度 (JTI)」の活用促進

2 空き家適正管理 ▶ 「そのままキープ」

・空き家所有者への適正管理に関する啓発活動
・「空き家の管理代行サービス」の体制づくり

3 管理不十分な空き家の除却・修繕

▶ 「新しく使う」

・特定空家等判断基準により市町村が対策を推進

和歌山市公立小中学校跡地へ大学を新設

- 1 和歌山県立医科大学薬学部 (2021年4月開学予定)
- 2 東京医療保健大学和歌山看護学部 (2018年4月開学)
- 3 (仮称)和歌山信愛大学教育学部 (2019年4月開学予定)



和歌山県立医科大学薬学部



東京医療保健大学
和歌山看護学部

バス利便性向上促進

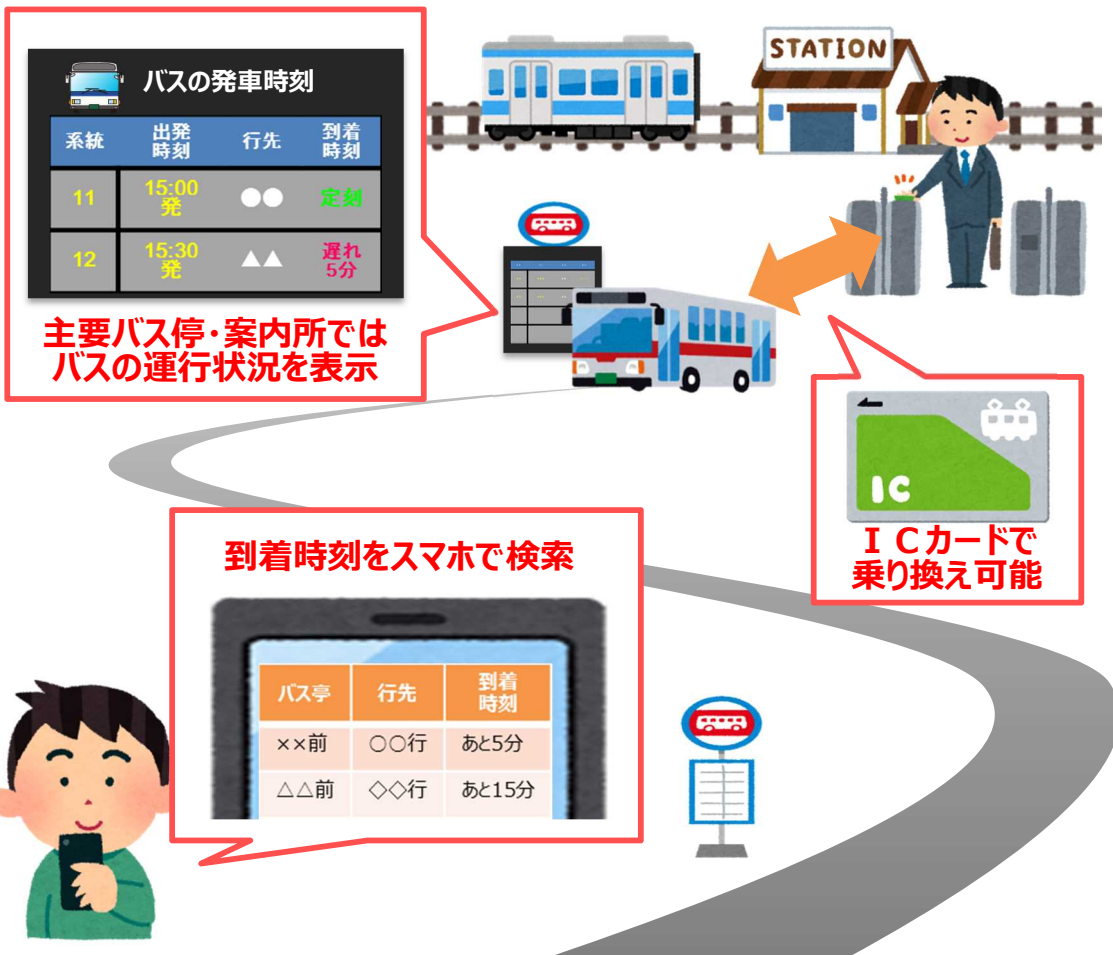
平成30年度：13,334千円
(新規)

鉄道やバスのスムーズな乗降・乗り換えを実現するストレスフリーな公共交通ネットワークを整備

事業概要

- 【目的】
路線バス事業者が行うICカードやバスロケーションシステム導入を支援
- 【補助率】
国1/3以内、県1/6以内、市町村1/6以内
- 【対象経費】
設備整備費、システム開発費等
- 【事業予定】
H30 バスロケーションシステム導入への支援
H31～ ICカード導入への支援

■ストレスフリーな公共交通ネットワーク



ひと

つばと

いのち

くらし

地域

持続可能なふるさとと生活圏づくり

平成30年度：1,144千円
(新規)

人口減少の中、地域での生活を守るため、ふるさとと生活圏の維持や持続可能な地域公共交通ネットワークについて考える機会を創出

中山間地域では・・・

- 著しい人口減少や少子高齢化の進行
- 集落としての機能が急速に低下

存続していくことが
困難な集落が発生



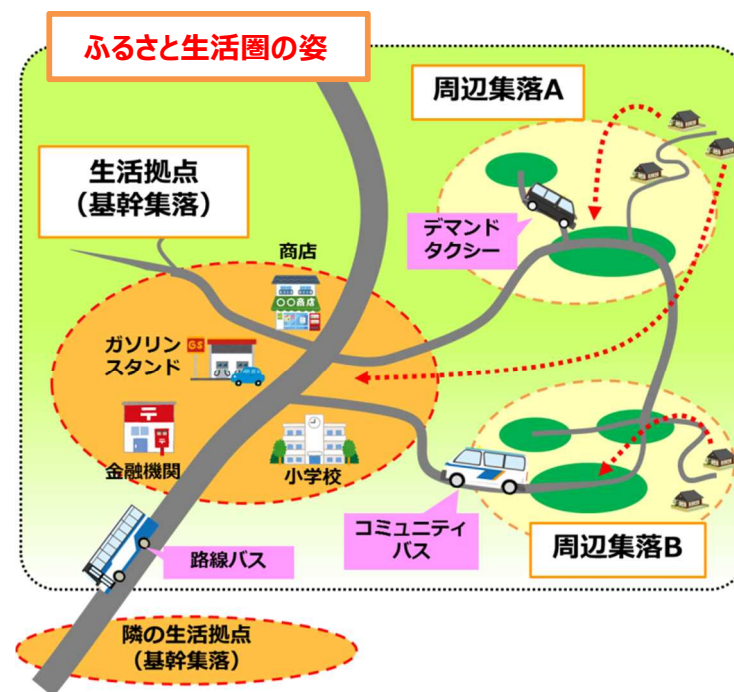
持続可能なふるさとと生活圏に向けて、まずはみんなで考える

1 ふるさとと生活圏の維持について考える

- ふるさとと生活圏の維持・活性化や集落再編について、住民に最も身近な市町村職員等の理解を深めるため、セミナーを開催

2 持続可能な地域公共交通ネットワークを考える

- これからの地域公共交通のあり方について、県・市町村・事業者・地域住民が参加し、共に考える研究会を開催



移住・定住大作戦

平成30年度：147,417千円
(210,442千円)

ひと

ついで

いのち

くらし

地域

「わかやま暮らし」を希望する都市住民の不安を解消して移住を促進



移住・定住を希望する人

情報発信・相談・訪問

- 1 ホームページ「WAKAYAMA LIFE」
- 2 東京・大阪・和歌山に常設相談窓口
- 新規** 3 若年移住希望者「しごと」のある「くらし」体験
- 4 現地体験ツアー（首都圏移住希望者は片道交通費助成に移行）

地域における強力なサポート体制

- 1 全市町村がワンストップパーソンを配置
- 2 受入協議会（地域住民等）による手厚い支援

「くらし」「しごと」「住まい」の支援

- 1 移住者の起業・継業支援（最大100万円）
- 2 農林水産就業への支援（最大50万円）
- 3 県統一版「空き家バンク」による空き家情報の提供
- 4 空き家の家財道具撤去費の助成（最大10万円）
- 5 空き家改修の補助（最大80万円）

移住・定住へ



事業概要

若年移住希望者に、最長1ヶ月、地域での「しごと」のある「くらし」体験を提供

- 1 市町村・受入協議会・事業者等による受入体制を整備
- 2 参加者と地域受入事業者とのマッチング
- 3 体験先での生活をサポート



移住希望者と受入事業者をマッチング

「しごと」・「くらし」体験

最長1ヶ月までの長期滞在



「個人給付」から「体験」へ

道路ネットワークの整備

平成30年度 : 299.2億円
 平成29年度補正 : 110.4億円
 (280.0億円)

企業立地や産業振興、活力ある地域づくりなど将来のチャンスを保障するものとして、高速道路や県内幹線道路等の早期整備を推進

1 高速道路ネットワーク等の早期整備

- ① 高速道路ネットワーク等 57.9億円 [②補正7.4億円] (43.9億円)
 すさみ串本道路や新宮紀宝道路の整備
 有田IC～南紀田辺IC間の4車線化
 (仮称)和歌山南スマートICの整備 (H30年度供用) など

2 県内外の一体的発展に寄与する幹線道路の整備推進

- ① 幹線道路網 115.4億円 [②補正39.6億円] (131.9億円)
 国道168号五條新宮道路 (相賀高田工区)
 国道370号(阪井バイパス H30年度供用)、国道370号(矢立～九度山)
 泉佐野岩出線外1線 (岩出橋 H30年度供用) など
- ② 府県間道路 20.0億円 [②補正6.9億円] (23.2億円)
 国道371号 (新紀見トンネル) など
- ③ ICアクセス道路 79.8億円 [46.5億円] (60.1億円)
 和歌山橋本線(和田～吉礼 H30年度供用)
 南港山東線(西浜3丁目～関戸1丁目) など

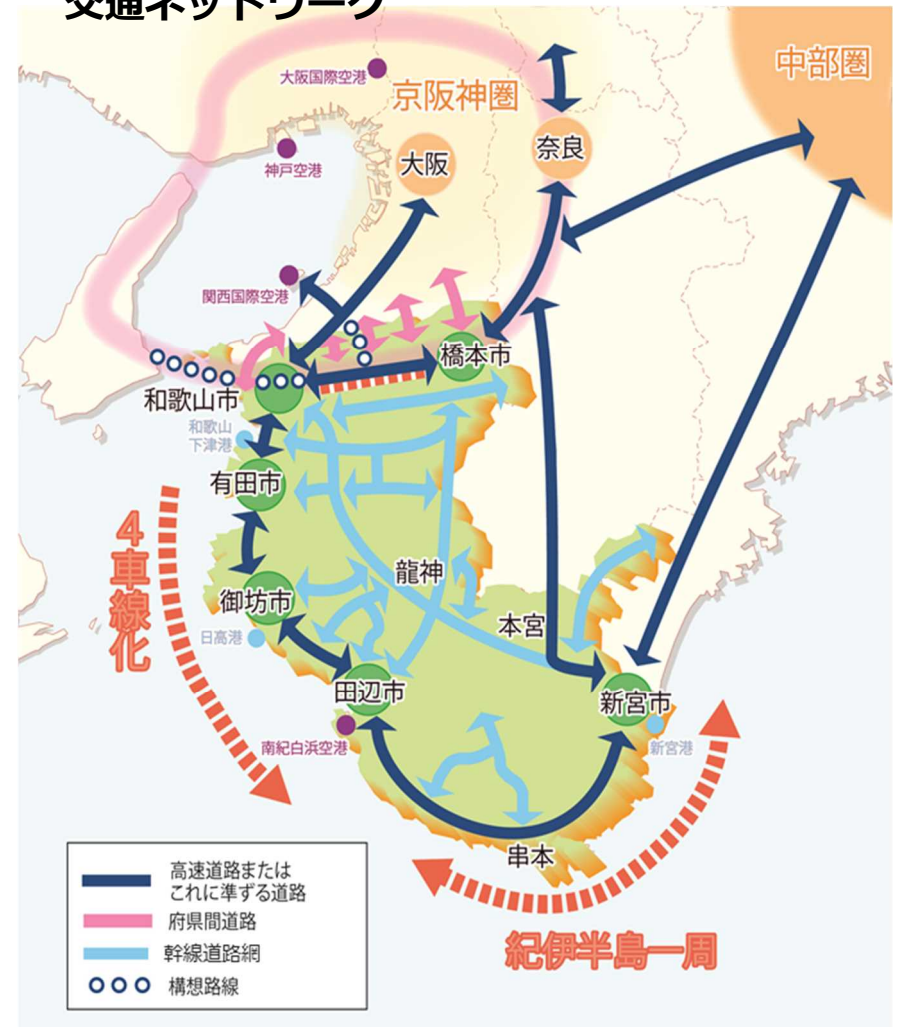
3 都市内道路及び基本的な生活に不可欠な道路の整備推進

- ① 日常生活の利便性向上に資する都市内道路及び
 基本的な生活に不可欠な道路 26.2億円 [②補正9.9億円] (21.0億円)

4 構想路線の具体化

- ① 京奈和自動車道の第二阪和国道への延伸
- ② (仮称)京奈和関空連絡道路 8.0百万円 (8.0百万円)

「ひと」・「もの」の流れを活性化する
 交通ネットワーク



総合的かつ計画的な自転車活用の推進

平成30年度：545,450千円
(711,945千円)

本県の実情に応じた「自転車活用推進計画」を策定し、健康増進や環境保全等に有用な自転車の通行空間及び利用環境を整備するとともに安全利用を促進

1 自転車活用推進計画の策定



- 平成29年5月
自転車の活用を総合的・計画的に推進するため、**自転車活用推進法が施行**



- 県の推進計画を策定し、自転車の利用を促進

(基本理念)

- 自転車は、二酸化炭素が発生せず、災害時に機動的
- 健康増進や交通混雑の緩和等、経済的・社会的な効果

(基本方針)

- 専用道路等の整備や観光旅客の来訪促進などを重点的に検討

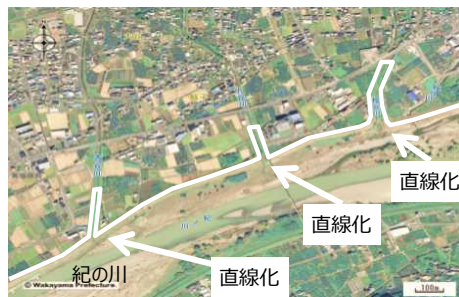
2 サイクリングロードの充実



川・山・海の3つのサイクリングロードにおいて、

- ①専用化の推進や堤防天端道路への橋梁架設による直線化
- ②案内看板、路面表示の充実 など

より安全で快適な利用環境を整備



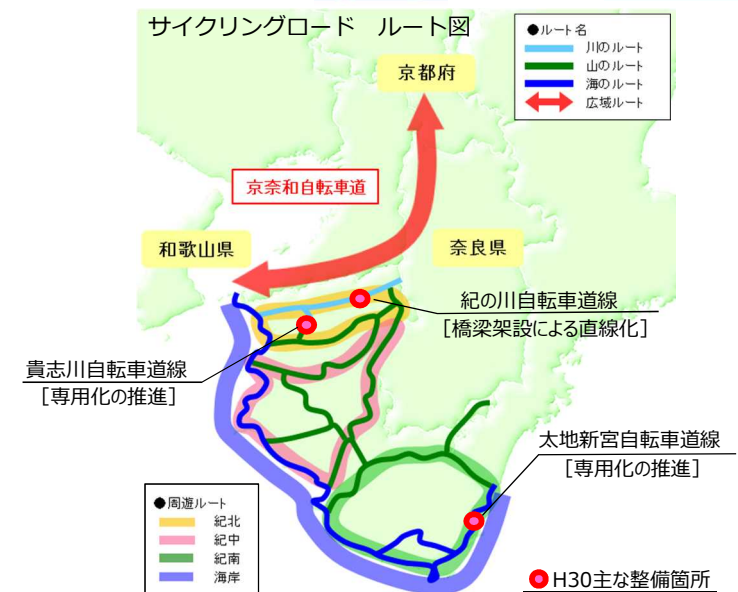
橋梁架設による直線化



専用道路（紀の川自転車道線）



路面表示



ひと
くらし
いのち

地域

南紀白浜空港活性化

平成30年度：52,181千円
(42,181千円)

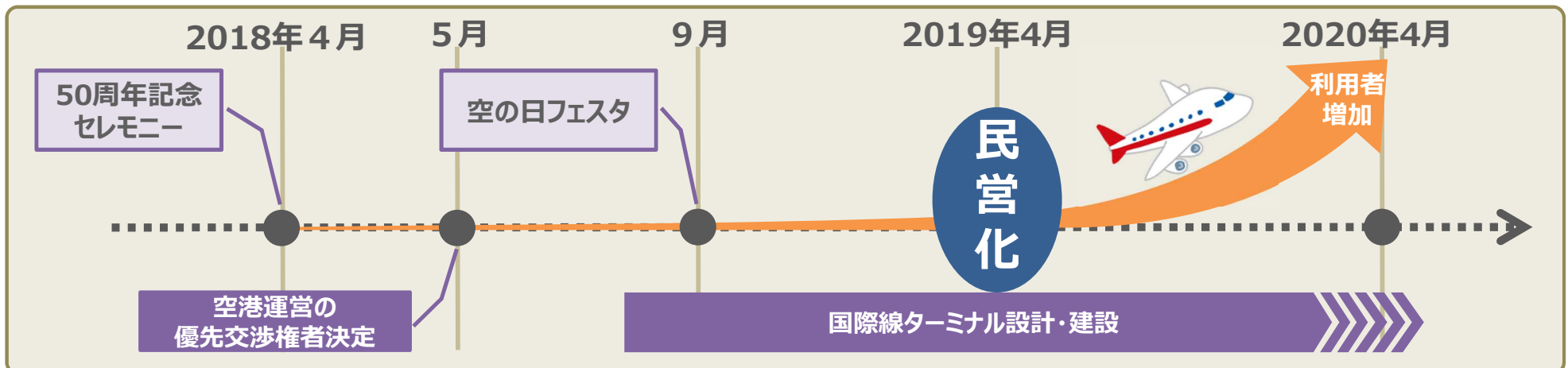
民間事業者のノウハウを活用した空港運営や南紀白浜空港開港50周年を契機として、県内外からの空港利用を促進

1 空港運営への民間活力導入

- **コンセッション（運営権設定）** の手法を導入
 - » 航空ネットワークの拡充
 - » 国際線に対応したターミナルビルの配置計画 等

2 開港50周年記念イベント

- **南紀白浜空港開港50周年** を契機として、空港の利用を促進
 - » 2018年4月 50周年記念セレモニー
 - » 2018年9月 空の日フェスタ（航空ショー開催）



ひと
つばと
いのち
くらし

地域

Ⅱ 平成30年度 当初予算の概要

■ 平成30年度当初予算のフレーム

(単位: 億円)

	29年度 当初予算	30年度 当初予算	差引
歳 出 (A)	5,655	5,535	△ 120
人件費	1,397	1,401	4
公債費	776	711	△ 66
投資的経費	1,026	1,063	36
その他支出	2,456	2,361	△ 95
社会保障関係経費	603	609	7
歳 入 (B)	5,655	5,525	△ 130
県税	916	927	11
地方交付税・臨財債	1,917	1,883	△ 34
国庫支出金	727	710	△ 17
県債(臨財債除く)	512	466	△ 46
その他収入	1,583	1,539	△ 44

収支不足額 (A) - (B)	0	10	財政調整基金の 取崩により補てん
------------------------	---	----	---------------------

財調・県債基金年度末残高見込	219	209
-----------------------	-----	-----

※計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計と一致しない場合がある。

■ 平成30年度当初予算のポイント

新政策等に重点的な予算措置

- 新政策関連予算の確保
- 社会保障関係費の確保
- 県税や地方交付税等の一般財源について、前年度と同水準を確保

〔 中小企業元気ファンドの造成終了に伴い、29年度に対し、歳入歳出とも△132億円 〕

持続可能な行財政運営の確保

- 中期行財政経営プラン〈期間: 29~33年度〉に定めた財源対策(財政調整基金・県債管理基金取崩額10億円)の範囲内で収支不足に対応

Ⅲ 平成30年度 組織改正（主なもの）

- ◆和歌山県データ利活用推進センターの開設に伴う体制整備
企画総務課にデータ利活用推進班を設置
- ◆全国健康福祉祭（ねんりんピック）開催に向けた体制強化
ねんりんピック推進室をねんりんピック推進課に再編し、総務企画班、宿泊・輸送班
及び式典・事業室を設置
- ◆「世界津波の日」高校生サミット開催に向けた体制整備
国際課に世界津波の日高校生サミット推進室を設置
- ◆子育てしやすい環境づくりを推進するための体制強化
子ども未来課に保育班を設置
- ◆国民健康保険制度改革の実施に伴う体制強化
国民健康保険課に保険指導班と国民健康保険班を設置